

第2章

～山口県の 現状を見る～

第2章

山口県の現状を見る

1 これまでの取組の成果

分野ごとの成果

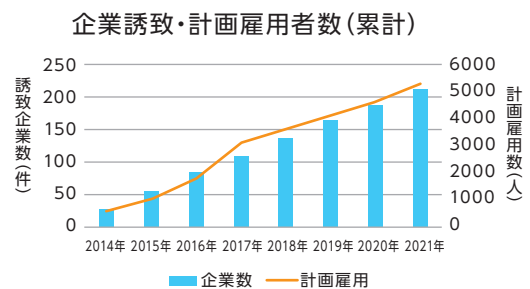
やまぐち維新プランに基づいて、「3つの維新」に挑戦し、様々な分野で、目に見える成果が上がっています。

産業維新

- ①直近8年間(2014～2021年)で200件を超える企業誘致と5,000人以上の雇用を創出

2014～2021年実績
誘致企業数：212社
雇用数：5,241人

- ②成長分野である医療関連分野の産業集積を促進し、医薬品原薬出荷額は、2018(平成30)年に全国1位を達成
- ③コンテナの国際競争力の強化に向け、大型船による石炭等の一括大量輸送を可能とする施設整備等を推進したほか、石炭共同輸送を4年間で40回実施し、企業間連携の強化を図るなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進
- ④迅速かつ円滑な物流等の実現に向け、山陰道、小郡萩道路など、幹線道路網の整備を促進するとともに、下関北九州道路の早期事業化に向けた調査・検討に着手



工業統計調査(2018(平成30)年)

1位	山口県	715億円
2位	富山県	612億円



下松地区整備状況



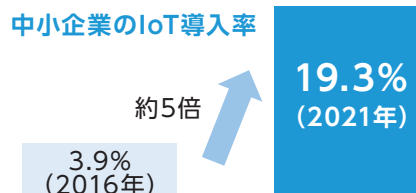
山陰道 長門・俵山道路

⑤医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化を推進し、2018(平成30)年からの4年間で、70件が事業化



—事業化事例—
再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー

⑥専門家派遣や補助金による支援により、中小企業のIoT(情報通信技術)導入率を大幅に引き上げ、生産性向上等を後押し



⑦ヘルスケア関連産業の創出・育成の推進拠点となる「やまぐちヘルスラボ」を開設するとともに、企業・大学・行政が協働した研究を推進



⑧生徒や保護者を対象とした、入学後の早い時期からの就職ガイダンスの実施や就職サポーターの配置等、生徒一人ひとりに対応したきめ細かなサポートにより、新規高等学校卒業者の就職率は全国上位クラスで推移



⑨相談、研修、就業、定着まで一貫した「日本一の担い手支援」により、毎年200人程度の農林漁業新規就業者を確保するとともに、充実した「給付金制度」、「受入体制」、「実戦に直結する技術支援体制」により、就業後の確実な定着を促進



⑩農業試験場、林業指導センター(山口市)を農業大学校(防府市)に統合し、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」の形成を着実に推進



新本館(イメージ図)

大交流維新

- ⑪2018（平成30）年の観光客数・外国人延べ宿泊者数・クルーズ船寄港回数、2019（令和元）年の観光消費額は、過去最高を記録
- ⑫山口宇部空港が1966（昭和41）年の開港以来初めて100万人超えを達成するなど、2018（平成30）年度の県内2空港（山口宇部空港・岩国錦帯橋空港）の年間利用者数は過去最多を更新
- ⑬コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起に向け、プレミアム宿泊券の発行等の即効性のある取組の実施により、2020（令和2）年の宿泊施設の客室稼働率は、全国1位^{*}を達成
※宿泊旅行統計調査（観光庁）
- ⑭オンラインでの商談会や輸出プロモーター等の活用により、県産農林水産物等の海外への輸出商品数は2018（平成30）年から2倍以上に拡大
- ⑮首都圏等での集中的な移住促進策の実施等により、4年前と比べ、本県への年間移住者数は約2倍に拡大
- ⑯勤務形態の多様化を先取りし、全国初となる県庁内のテレワークオフィス「YY!SQUARE」の開設に加え、山口宇部空港内には、ワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」を開設

観光客数	3,631万人(2018年)
外国人延べ宿泊者数	12.3万人(")
クルーズ船寄港回数	77回(")
観光消費額	1,577億円(2019年)



YY!SQUARE

生活維新

⑰コロナ禍で出会いの機会が減少している中、スマートフォン等を活用したお相手検索を導入するなど、出会いから成婚までの一貫した支援により、4年間で4,000件を超える引き合わせを実現し、143組が成婚

⑱小児医療体制の充実や、全市町での「子育て世代包括支援センター」の整備に加え、子ども食堂の開設・運営の支援や、児童相談所の体制強化など、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を推進

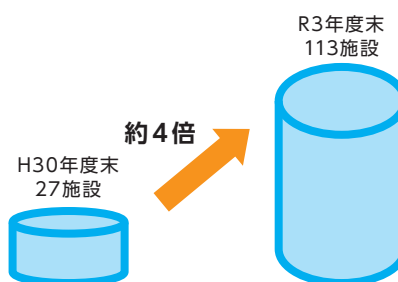
⑲食品ロス削減に向けた「やまぐち食べきっちよる運動」など、県民総参加による廃棄物の3R県民運動や家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物のリサイクル率全国1位を達成

⑳約137万人が来場した「山口ゆめ花博」の成果を継承し、県立都市公園における民間活力の導入を促進し、6施設(飲食店、体験学習施設等)を誘致

㉑全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了し、さらに校種間連携の推進等に向けて、「コミュニティ・スクール活動推進員」を県立学校に配置し、関係機関等との連携・協働体制を構築



県内の子ども食堂の状況(累計)



一般廃棄物処理事業実態調査
(令和2年度実績)

1位	山口県	33.0%
2位	鳥取県	28.6%
3位	神奈川県	24.9%



②②全国に先駆けて、全ての県立高校に1人1台のタブレット端末を整備し、海外とのオンライン交流や、複数の学校が連携した課外授業の実施など、ICT(情報通信技術)を活かした教育を推進



②③デジタル技術に関する相談から実装までのフルサポートや、人材育成を担うやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を設置



②④約3万人の「あいサポーター」の養成や、山口県手話言語条例の制定、障害者スポーツ大会の開催など、障害の有無に関わらず誰もが共に暮らしやすい県づくりを推進



②⑤住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう医療・介護・予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」が2,000か所以上に拡大



②⑥へき地医療機関の若手医師に対し、5Gを活用した専門医による遠隔診療サポート実証を開始し、全国で初めて、病巣の位置を特定できる機能を使用した実際の患者を対象とする実証に成功



②⑦健康寿命の延伸に向けて、「やまぐち健幸アプリ」を開発・運用し、約5万ダウンロードを達成したほか、働く世代の健康増進に取り組む「やまぐち健康経営企業認定制度」に1,000社以上が参加するなど、県民の主体的な健康づくりを推進



- ⑳河川、ダム、海岸保全施設、土砂災害防止施設などの改修・整備や、本県へのJAXA誘致の強みを活かした衛星データの活用による初動対応の迅速化など、ハード・ソフト両面での防災・危機管理対策を強化



- ㉑うそ電話詐欺の被害防止に向けた高齢者に対する戸別訪問防犯指導を直近2年間で述べ約8万5千世帯に対し実施したほか、重点的な通学路・高齢運転者・歩行者の事故抑止対策により、交通事故数を減少



- ⑳住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進し、取り組む地域数は、直近4年間で、23地域から70地域へと大幅に増加



- ㉑これまで、県内に地域おこし協力隊員が104名着任したほか、任期中からの定住サポート等により、任期終了者の令和2年度末時点の定住率は全国1位※を達成

※任期終了者数50人以上の都道府県



2 本県の人口減少の現状

人口減少・少子高齢化が進めば、人々の消費活動が低下して売上が減少し、企業の事業規模の継続が難しくなったり、労働者数が減少するなど、地域経済を支える産業が大きな影響を受けます。

また、店舗が撤退して空き家が増加したり、公共交通機関の料金の値上げや減便等による利便性の低下など、地域の活力が失われ、生活面でも影響を受けます。

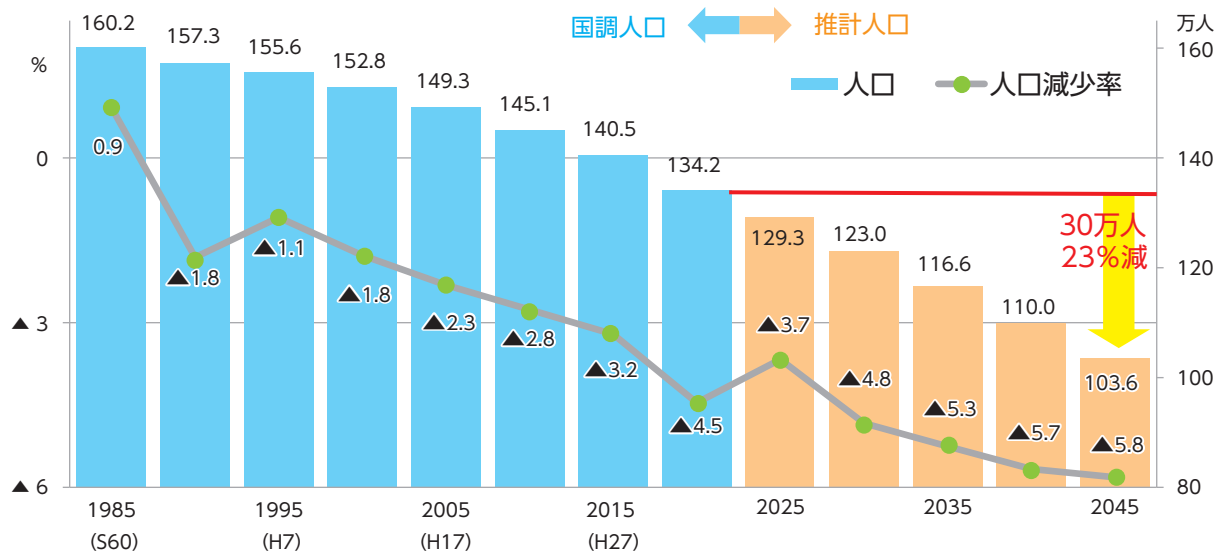
こうした影響が税収の減少にもつながり、健康保険や介護保険などの負担が増加するなど社会保障制度の維持も難しくなります。

1 人口の現状

人口減少が続いており、減少率も拡大傾向にある

- 本県の人口は、1985年(昭和60年)の160万人から一貫して減少を続けており、2020年(令和2年)には134万人にまで減少しています。
- このままの傾向で推移すると、2045年(令和27年)には、本県の人口は104万人にまで減少すると予測されており、今後25年間で30万人の減となります。
- 2018年(平成30年)時点の予測では、2020年(令和2年)の推計人口は135.2万人となっており、実際には、予測よりも早いペースで人口減少が進んでいます。

(図表-1) 山口県の人口の推移と将来推計

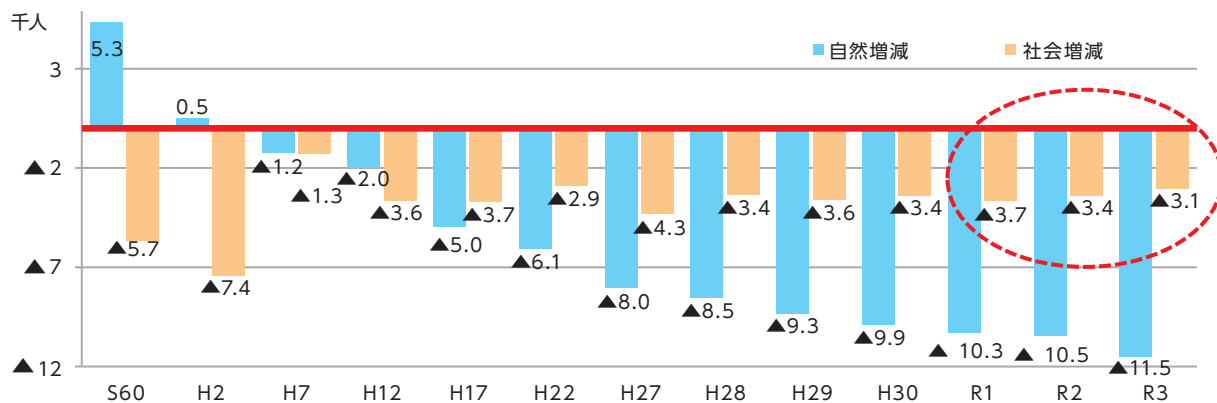


資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

人口減少の要因

- 少子高齢化の進展を背景に、自然減が大幅に拡大しています。
- また、1954年(昭和29年)の統計開始以来、人口の県外流出(社会減)の流れが一貫して続いています。一方で、コロナ禍を契機に社会減は縮小に向かっています。

(図表-2) 山口県における自然増減と社会増減の推移



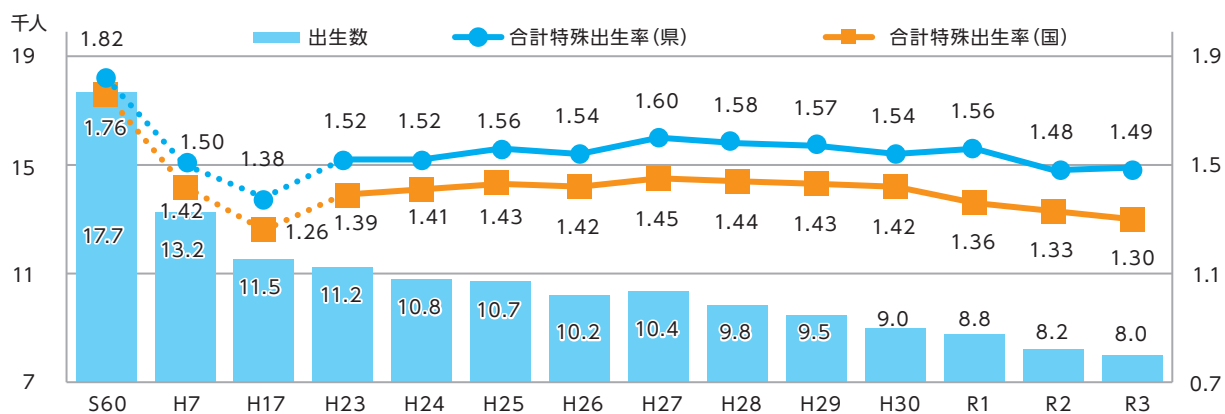
資料:「山口県人口移動統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※H22以前は日本人のみ

(1) 自然減

出生数が減少を続けている

- 高齢化の進展により、死亡者数が高止まりを続ける一方で、出生数は、ここ10年で約3割減少しており、少子化に歯止めがかかっていません。
- 合計特殊出生率(一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の人数)は、全国平均を上回って推移しているものの、人口置換水準(人口を維持することができる水準)である2.06には達していません。

(図表-3) 出生数と合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

出生数減の要因①～平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合の上昇～

- 出生数減少の原因としては、晩婚化や、出産年齢及び50歳時の未婚割合が上昇していること、さらに2020年（令和2年）以降はコロナ禍が影響していると考えられます。なお、本県は、女性の平均初婚年齢及び平均出産年齢は全国平均よりも若く、50歳時の未婚割合も低い状況にあります。

(図表－4)平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合

	平均初婚年齢		平均出産年齢	50歳時の未婚割合	
	男性	女性	女性	男性	女性
山口県	30.1歳	28.7歳	31.3歳	26.5%	16.6%
全国平均	31.0歳	29.5歳	32.2歳	28.3%	17.8%

資料：厚生労働省「人口動態統計」(令和3年)、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2022)」

出生数減の要因②～子どもを持つことへの意識が既婚者と未婚者で大きく異なる～

- 既婚者の理想とする子どもの数は、「2人」と「3人」を合わせると80%を超えており、多くの方が人口置換水準（人口を維持することができる水準）以上の子どもを持ちたいと思っています。
一方で、未婚者が理想とする子どもの数は、「2人」が最も多いものの、「子どもはほらない」と「1人」が、合わせて30%以上と高くなっています。
- 既婚者が理想の子どもの数を持たない理由では、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」と「子どもの教育にお金がかかるから」が、合わせて50%以上を占めています。
また、「不妊や健康上の理由から」、「高齢での出産がいやだから・できないから」など、身体への負担を理由とする意見も合わせて50%近くに上っています。
- 未婚者の結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が50%を超えています。
一方で、「一生結婚しない」という結婚に否定的な考えは7.4%に留まっており、「いずれ結婚したい」と「決めていない」が、合わせて約90%を占めています。

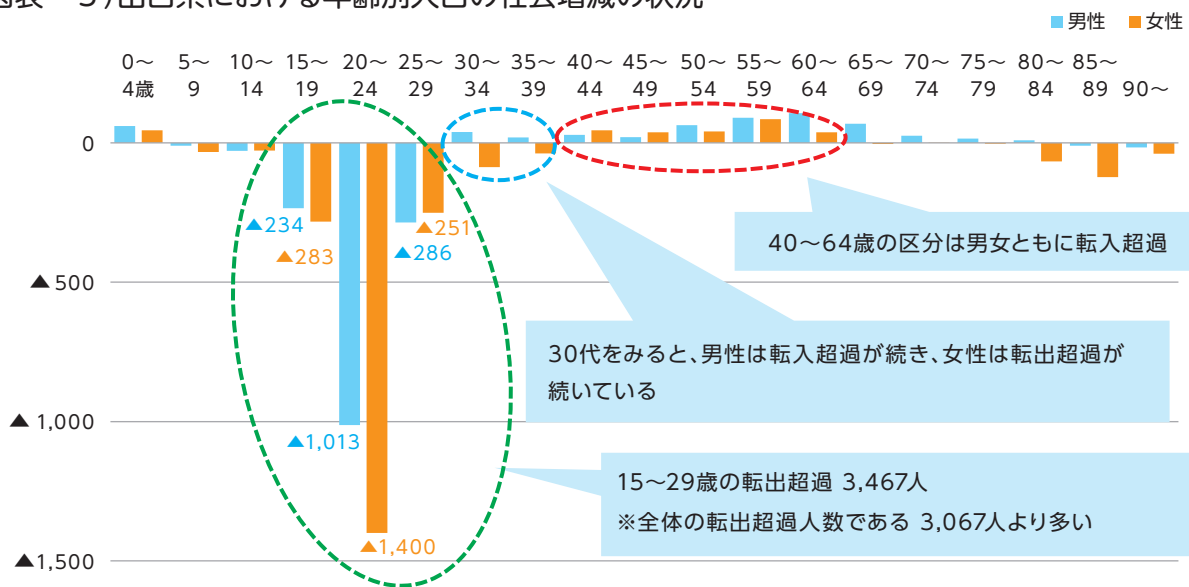
資料：県健康福祉部「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」(平成31年)

(2) 社会減

転出超過が続くものの、コロナ禍を契機に、社会減に変化の兆しが見られる

- 若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いており、男性に比べて女性の流出が大きくなっています。特に、15歳～29歳の若年層の県外流出が顕著であり、全体の転出超過数を上回っている状況にあります。
- 一方で、コロナ禍を契機に社会減の動きに変化が出てきており、30歳～39歳の年齢層では、女性は依然として転出超過の傾向が続いているものの、その幅は縮小し、男性は転入超過が拡大しています。その影響もあって、0歳～4歳の層の転入超過が拡大しています。
- 40歳～64歳の年齢層では、男女ともに転入超過となっています。

(図表-5) 山口県における年齢別人口の社会増減の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和3年) (外国人含む)

若年層は、進学・就職時に県外へ流出している

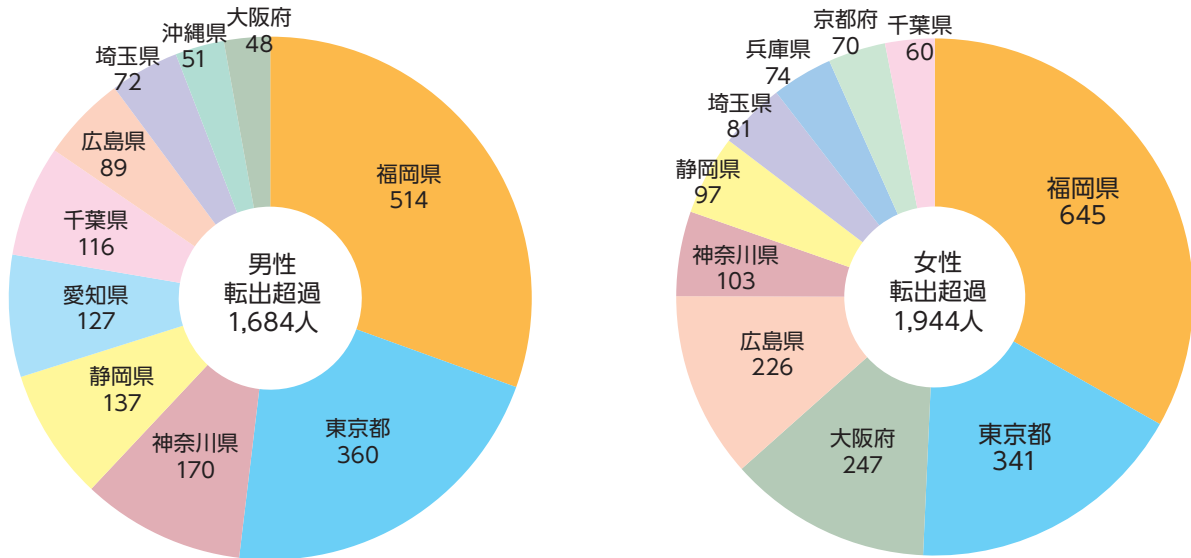
- 若年層が大きな転機を迎える高校卒業時と大学卒業時のうち、高校を卒業して県内に就職する者の割合は、84.3%と高い水準にあります。男女別で見ると、男性は80%以上、女性は90%以上が県内に就職しています。
- 県内大学等の就職内定決定者数のうち、県内就職率は約35%であり、約65%が県外流出しています。男女別では、流出割合は男性の方が高いものの、人数で見るとほぼ同数となっています。
- 大学進学者のうち県内大学等に進学する者の割合は、ここ数年、約30%で推移しています。また、県外から県内の大学等へは、県内から県外へ進学する人数の約60%の人数が流入しています。男女別で見ると、流出割合は男性が高いものの、人数で見るとほぼ同数です。県外からの流入者は、女性よりも男性の方が多くなっています。

資料：山口労働局(令和4年3月新規高等学校等卒業者の求人・求職・就職内定状況(令和4年3月末))、学校基本調査(令和3年)

若年層の流出先は、男女ともに、福岡県と東京都の合計が50%を超える

- 転出先は、男女ともに福岡県が最多、その次が東京都となっています。その他の転出先も、いわゆる都市部が中心となっています。
- 広島県への転出は、女性は200人台ですが、男性は100人未満となっています。

(図表-6) 15歳~29歳の山口県からの流出が多い上位10の都道府県



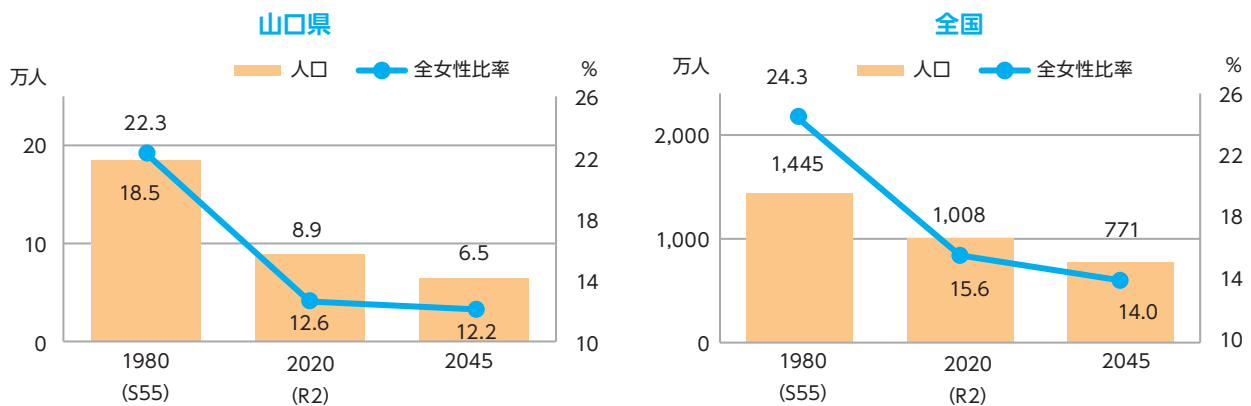
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和3年)(外国人含む)

2 若年層の女性の減少とその要因

若年層の女性の減少に歯止めがかからない

- 若年層の女性は、出生数が長期にわたって減少が続いてきた影響で、全国、本県ともに減り続けていますが、本県では、若年層の女性の県外流出が大きいいため、全女性人口のうち25歳~39歳の女性が占める割合が、全国平均を下回って推移しています。

(図表-7) 25歳~39歳の女性の人口の推移と将来推計



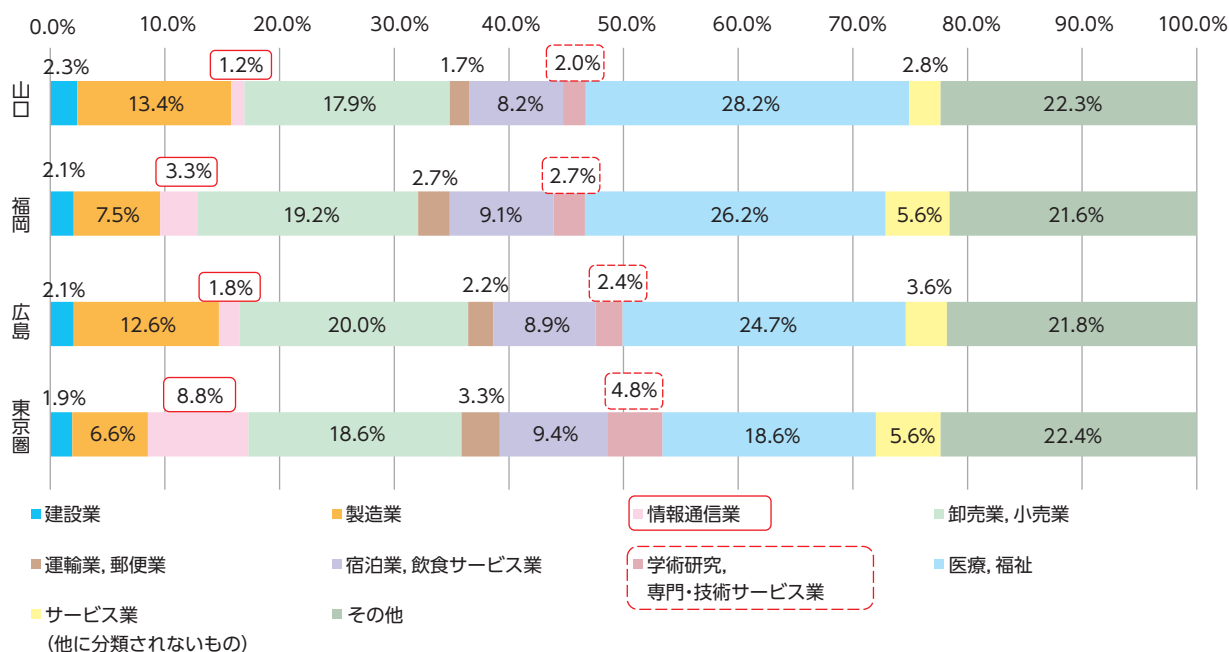
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
 ※R2は「国勢調査」不詳補完結果による。

大卒女性の就業が多い「情報通信業」や「学術研究, 専門・技術サービス業」は、東京圏に集中している

○産業分類別の就業者数の割合でみると、山口県と東京圏では、「情報通信業」及び「学術研究, 専門・技術サービス業」で、大きな差異が認められます。また、他の都市との比較でも、この2つの産業は、東京圏に集中しています。

この2つの産業には、大卒以上の方が多く就職される傾向があり、このことが20代女性の東京圏集中の一因になっていると考えられます。

(図表－8) 20代女性の就業者数の割合(産業大分類別)



資料：総務省「国勢調査」(令和2年)

若年層の女性は移住に向けて、仕事に関する満足度を重視している

○東京圏等に在住する女性が山口県に移住してもいいと思う条件としては、「希望する仕事」、「納得できる給与水準の仕事」、「リモートワーク環境が良く転職なき移住が可」など、仕事に関する内容を重視する意見が多くを占めています。

また、全国と比較して、移住に必要な経費に対する支援や、余暇・文化を楽しむ場所や機会の充実、生活利便性(買い物、交通利便等)の充実などを求める意見も多くなっています。

資料：県総合企画部「移住・定住に関する意識調査」(令和4年)

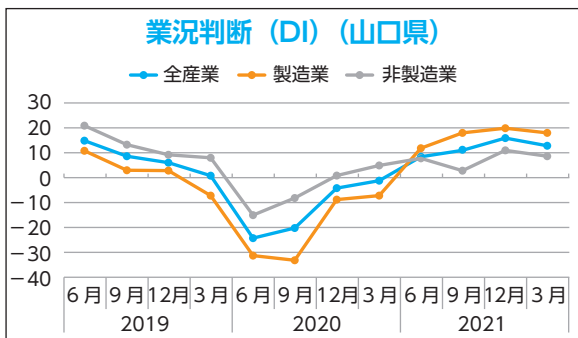
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」(令和2年)

県政を取り巻く環境は、大きく、急速に変化しており、コロナの危機や頻発化・激甚化している自然災害から県民の皆様の命と健康、暮らしを守っていくと同時に、人々の意識や価値観の変化、デジタル化や脱炭素化などの社会変革にしっかりと対応していくことが求められています。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

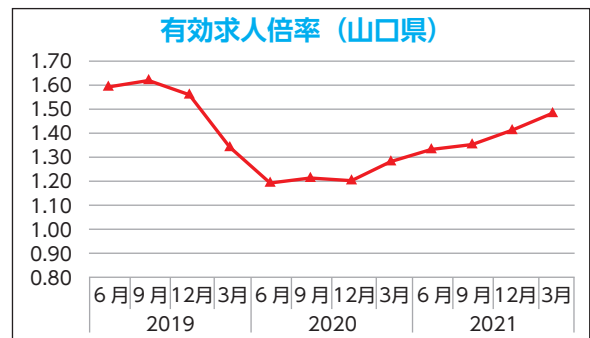
- 令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしています。そして、コロナの感染拡大の長期化により、観光業、飲食業や農林水産業をはじめ、その影響は幅広い業種に及び、本県の経済活動に大きな影響が生じています。

(図表-9) 業況判断* (山口県)



資料：日本銀行下関支店「山口県企業短期経済観測調査」

(図表-10) 有効求人倍率 (山口県)



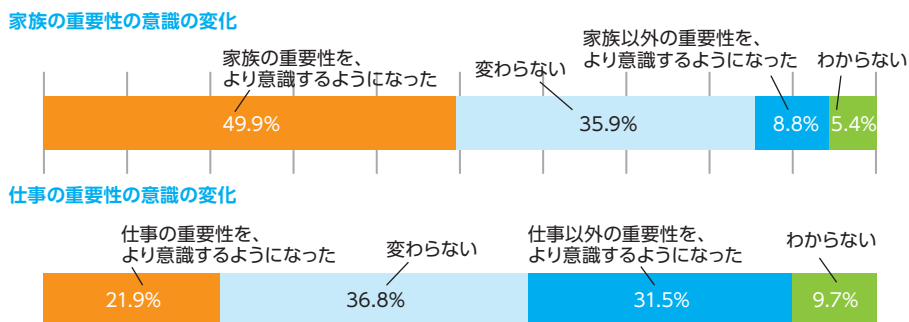
資料：山口労働局「山口県の雇用情勢について」

*業況判断(DI)：業況感が「良い」と判断した企業から「悪い」と判断した企業を差し引いた値のこと。

- コロナの影響下において、家族の重要性をより意識したり、テレワーク*の実施率が高まったりと、人々の意識や価値観、行動に変化が生じています。

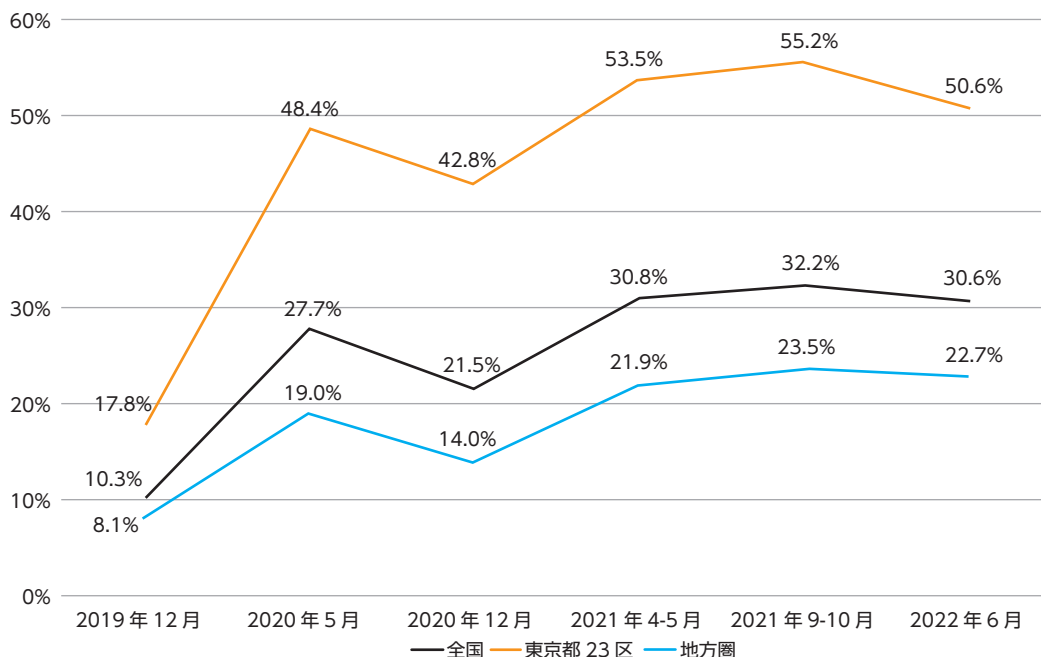
*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

(図表-11) 家族・仕事の重要性に関する意識の調査



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

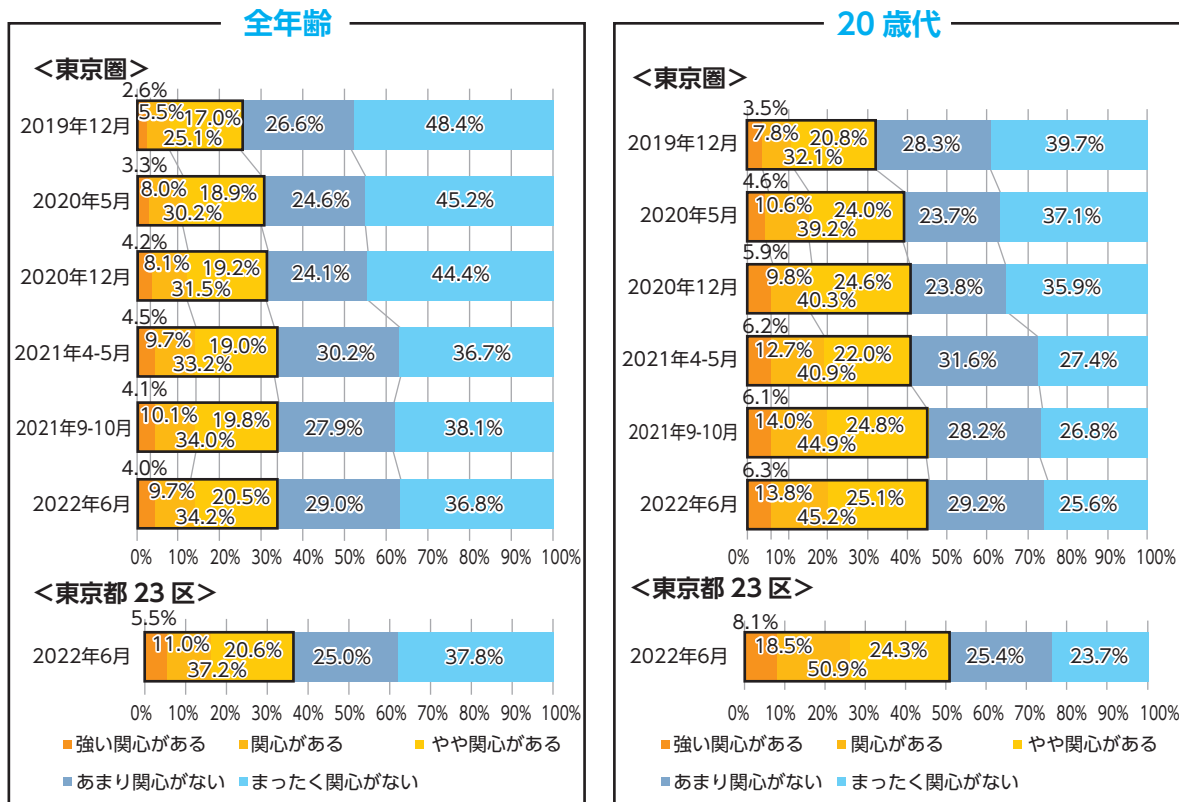
(図表-12) 地域別のテレワーク実施率



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

○特に、地方暮らしの良さが改めて認識され、テレワークを通じて地方に居ながら都市部での仕事を続けることが可能となったことも背景に、地方移住への関心が一層高まっています。

(図表-13) 地方移住への関心(東京圏在住者)



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(2) 社会経済情勢の変化

- 社会経済のグローバル化(世界的な結びつきの深まり)が進む中で、コロナ禍の影響や緊迫する国際情勢により、資源・部材の安定供給等の課題が顕在化しています。
- 経済安全保障の重要性の高まりを受けて、2022(令和4)年5月に生活・経済に甚大な影響のある物資の安定供給等を目的とする経済安全保障法が成立し、サプライチェーン^{*}の強靭化が求められています。

^{*}サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

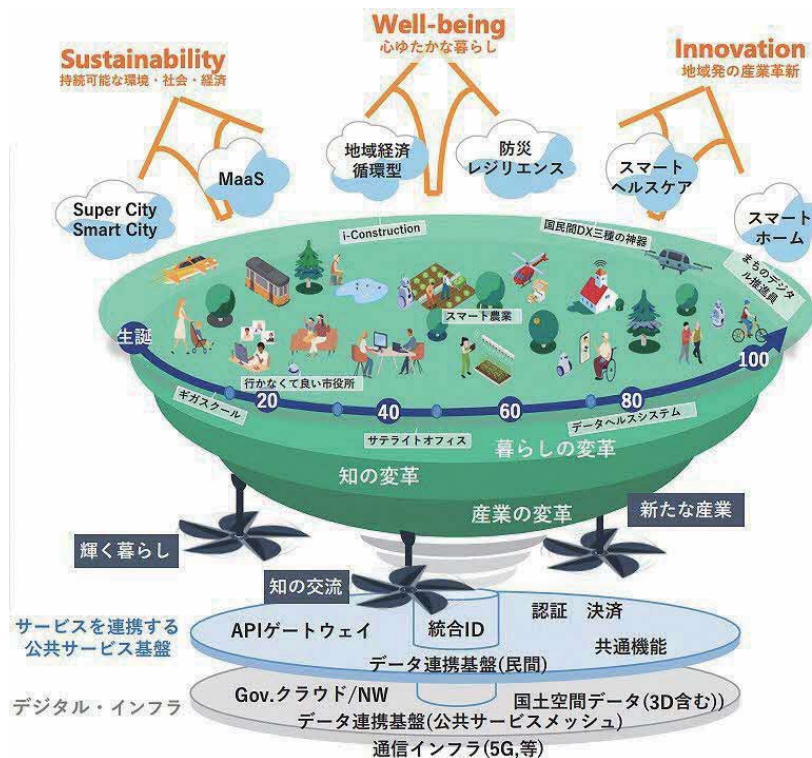
デジタル化

- コロナとの共存を前提とする「新たな日常」の確立に向け、デジタル化を推進する必要性が大きく高まりました。
- 2021(令和3)年5月には、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とするデジタル改革関連法が成立し、2021(令和3)年9月には、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が設置されました。
- 2022(令和4)年6月には、「デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉」とするデジタル田園都市国家構想基本方針が策定され、デジタルインフラ^{**}を急速に整備し、官民双方で地方におけるDX^{**}を積極的に推進することが示されました。

^{**}デジタルインフラ：インターネットへの接続を可能とする通信網等の技術基盤のこと。

^{**}DX：デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

(図表-14) デジタル田園都市国家構想の全体像

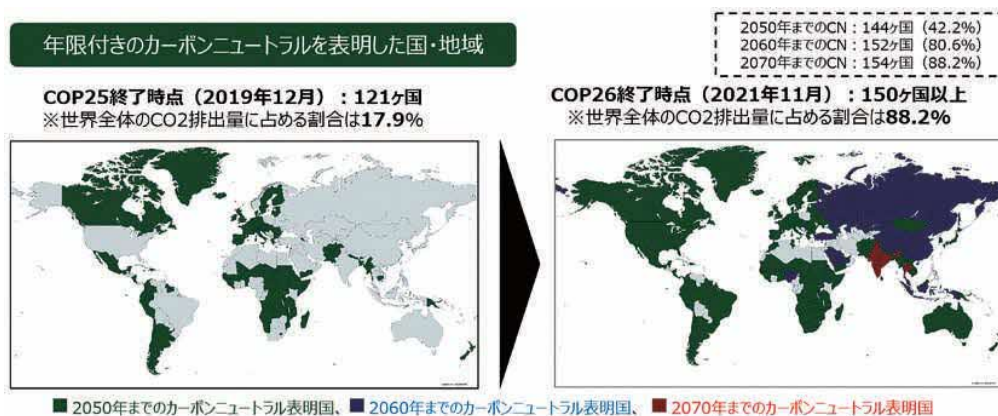


資料：デジタル庁作成資料

脱炭素化

- 地球温暖化による気候変動は、人類の生存基盤に係る世界共通の最も重要な課題の一つであり、2015（平成27）年に開催された国連気候変動枠組条約第21回締結国会議において、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比較して2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を継続する」ことを目標に掲げる「パリ協定」が採択されました。
- 国は、2020（令和2）年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021（令和3）年4月には、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度と比較して46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け挑戦を続ける」という方針を表明するなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。

（図表-15）カーボンニュートラル[※]を表明した国・地域



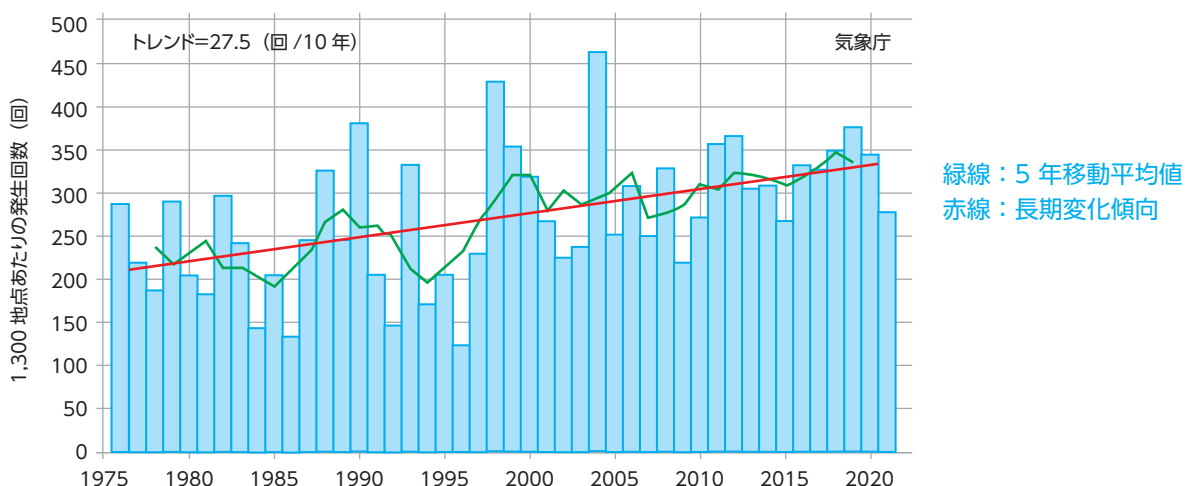
資料：資源エネルギー庁HP

※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

（3）生活の基盤

- 全国的に自然災害が頻発化・激甚化しています。気象庁が発表した最近10年間（2012～2021年）の全国の1時間降水量50mm以上の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍に増加しています。

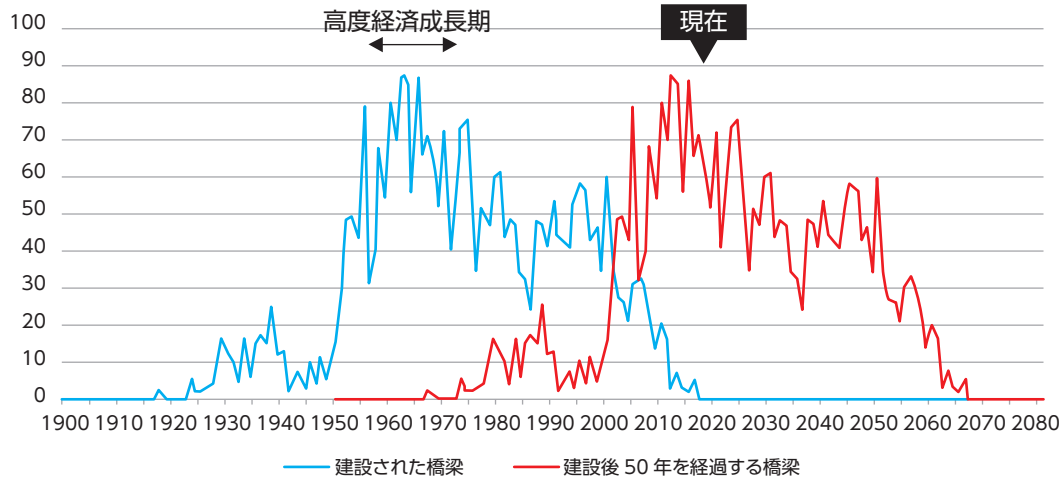
（図表-16）全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数



資料：気象庁「気候変動レポート」

- 高度経済成長期とその後の約10年の期間に集中的に整備された学校・県営住宅などの公共建築物や道路・河川などの都市基盤施設の老朽化が急速に進行しています。

(図表-17)山口県における橋梁の整備状況の推移(平成30年3月現在)



資料：山口県橋梁長寿命化計画

- 時代は前例のない変化の途上にあり、従来の延長線上にはない、将来の予測が困難な状況となっています。本県の将来を担い、未来を切り拓いていく人材の育成が重要となっています。

本県には、山口ならではの豊かな未来を実現できる多くの強みと可能性があります。

これまでの成果の上に立って、強みを活かし、可能性としての潜在力を引き出して大きく伸ばすことにより、『3つの維新』のさらなる進化を図り、本県の活力を高めていくことが重要です。

(1) 産業

産業集積

(図表—18～23)

= 強み・潜在力 =

化学・機械等の分野でトップシェアを誇る企業など、世界規模で活躍する企業が集積し、県経済の活力をけん引する原動力がある

- ・第2次産業の比率が全国と比べて14%高い工業県で製造業が本県経済を牽引している
- ・本県には、世界を舞台に戦う企業、最先端・ものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積している。「世界に向けた部素材供給拠点」として、国内外に向け部素材・製品を製造・供給し、イノベーション*の推進に貢献している
- ・製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で39%(全国33%)、製造品出荷額で66%(全国51%)と高い。1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給している

※イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

脱炭素化に対応し、本県産業の成長・発展につなげることができる高い潜在力を有している

- ・カーボンリサイクル製品の原料となるCO₂の分離・回収技術を有する企業が立地している
- ・合成燃料の原料や次世代燃料として期待される水素、アンモニアの製造・ハンドリング(処理・取扱)技術を有する企業が立地している
- ・CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場が立地している
- ・既存のインフラ(産業や生活の基盤)を合成燃料等の精製・供給に活用できる可能性がある

全国トップの給水能力と契約水量を持つ工業用水を有している

- ・山口県は全国1位となる約173万トン/日の給水能力と約157万トン/日の契約水量(R4時点)の工業用水があり、良質で低廉な価格での供給が本県産業を支えている

地域中核企業*の創出・成長を図ることで、地域経済の好循環の実現が可能である

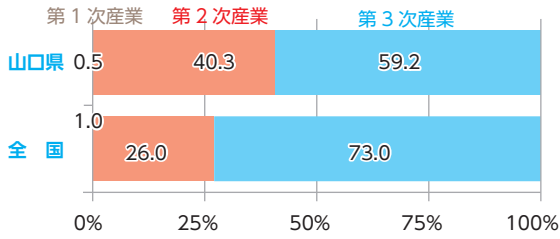
- ・域内外取引のハブ(中心)となる「地域中核企業」は、設備投資や売上に大きな影響を持ち、地域経済を活性化していく推進力となる。地域を担う企業の創出・育成への重点支援により、高付加価値なものづくりや新事業展開が期待できる

※地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を率引する企業のこと。

挑戦

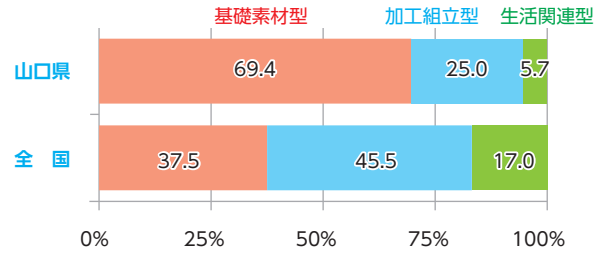
- 本県産業の強みや特性を強化し、さらに強靱な産業集積を形成
- 産業分野における脱炭素化を企業や自治体等が強固に連携し推進
- 産業活動、雇用に大きな影響をもつ地域中核企業を創出・育成

(図表-18) 県内総生産



資料：山口県「令和元年度県民経済計算」

(図表-19) 製造品出荷額等



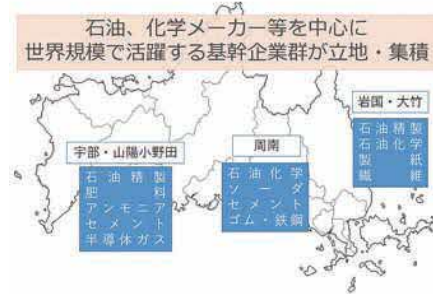
資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

(図表-20) 従業者数・製造品出荷額等

区分	4-99人	100-299人	300人以上	合計
■従業者数(単位：千人、%)				
山口県	34	24	38	95
(構成比)	(35.7)	(24.9)	(39.4)	(100.0)
全国	3,269	1,700	2,496	7,466
(構成比)	(43.9)	(22.7)	(33.4)	(100.0)
■製造品出荷額等(単位：百億円、%)				
山口県	96	93	373	562
(構成比)	(17.1)	(16.6)	(66.3)	(100.0)
全国	8,164	6,511	15,525	30,200
(構成比)	(27.0)	(21.6)	(51.4)	(100.0)

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(図表-21) 本県コンビナートの潜在力



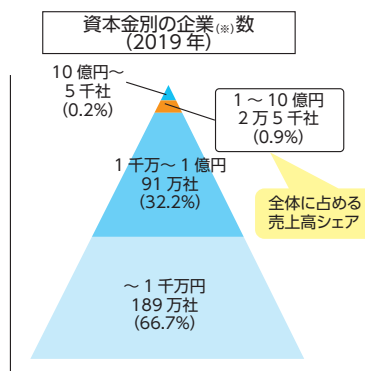
資料：県産業戦略部

(図表-22) 工業用水の給水能力

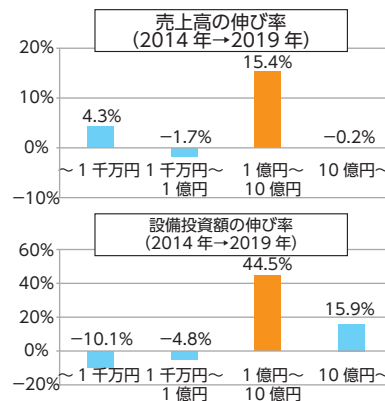


資料：県企業局

(図表-23) 中堅企業の影響と成長力



(※) 金融業、保険業を除く営利法人等



資料：財務総合政策研究所「年次別法人企業統計調査」

＝ 強み・潜在力 ＝

優れた立地環境、産業インフラ（産業や生活の基盤）、産業人材など、企業活動を強化する力（企業立地の推進力）を有している

- ・優れた産業インフラ、良好な交通アクセス（接続）、豊富な産業人材、豊かな自然環境のほか、リスク（危険）分散の好適地として企業の経済活動を支える環境が整っている
 - ◇良好な交通アクセス…高速道路3路線、空港2港、新幹線5駅等
 - ◇東アジアのゲートウェイ（玄関）…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、国際定期航路18航路
 - ◇産業インフラニーズに対応…工業用水、安定した電力供給
 - ◇充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品メーカー等
 - ◇多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進
 - ◇豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国5位、高等専門学校が3校
 - ◇リスク分散の好適地…地震、台風、津波等の自然災害のリスクが少なく、特に製造業へ好適地

コロナ禍を契機とした、企業の地方分散が加速している

- ・優れた立地環境を活かし、8年連続で年20件以上を誘致。この4年間で100件を超える企業を誘致し、2千人を超える雇用の場を創出している
- ・企業誘致は、企業の進出による新たな生産活動や雇用の場を創出するとともに、関連企業との取引や、地域経済の活性化など多面的な波及効果をもたらしている
- ・企業の地方への分散移転の動きに呼応した成長が期待される産業分野への戦略的な企業誘致活動により、本県のさらなる産業力強化が期待できる

デジタル関連企業等の地方展開が期待されている

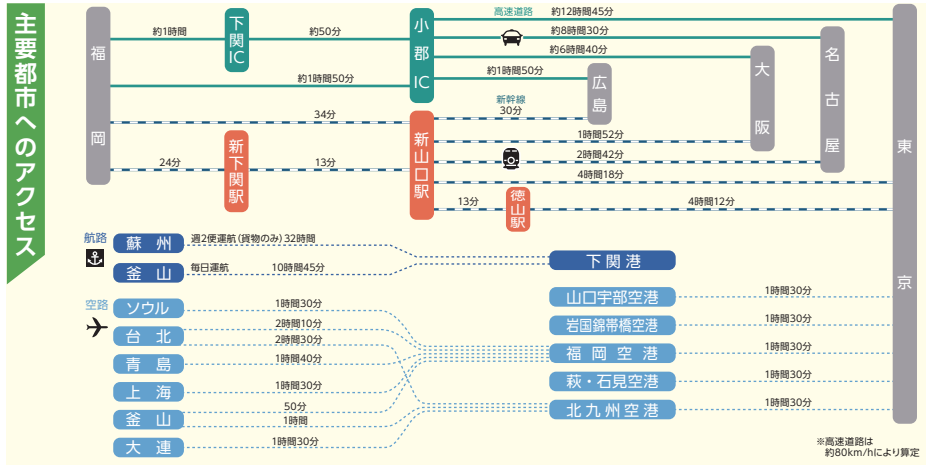
- ・デジタル化が大きく進展し、就業場所を選ばないリモートワーク（オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態）が普及する中、人材確保等を目的として、地方への移転を考える企業が増加している
- ・自宅等で仕事ができ、様々な形態での働き方が可能なデジタル関連産業は、若者に人気が高く、家庭を持つ女性も働きやすく、これら関連企業を誘致することで、若者、女性に魅力的な県内雇用の創出が図れる
- ・デジタル関連企業等の本県への誘致は本県人口の県外流出を抑止していく上での効果が大きく、活力ある県づくり策として効果が期待できる



- 成長が期待される分野への戦略的な企業誘致の推進
- 若者、女性にとって魅力ある多様な働き方が可能な場となる企業誘致の推進

(図表-24)優れた立地環境

①良好な交通アクセス



②豊富な産業人材

山口県内の
理工系教育機関



山口県の産業人材

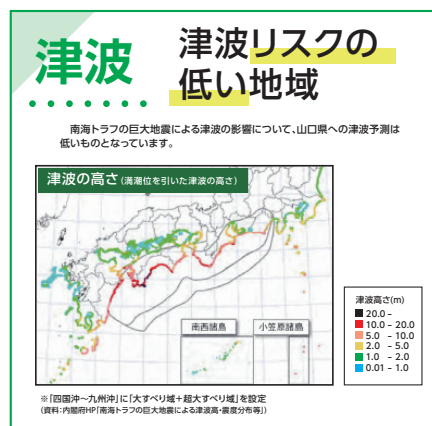
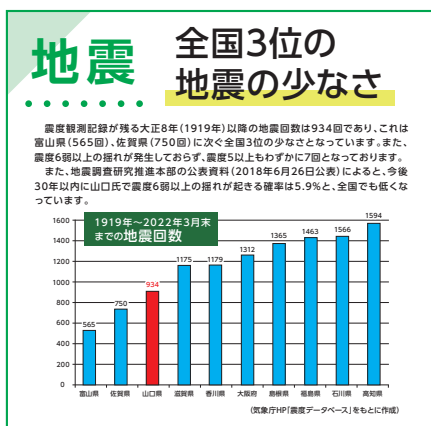
高校卒業者の製造業への就職率
令和3年度学校基本調査

全国 第2位 (13.5%)

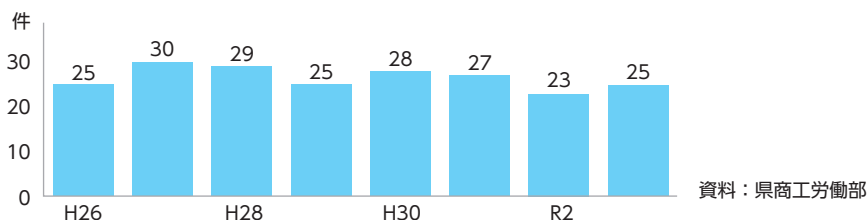
高校生で工業を学ぶ生徒の割合
令和3年度学校基本調査

全国 第5位 (13.9%)

③リスク分散の好適地



(図表-25)本県の企業誘致件数の推移



= 強み・潜在力 =

イノベーション※を生み出す産学公連携体制が整備されている

- ・国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、イノベーション創出は新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となる
- ・企業、大学、行政、支援機関、金融機関などの様々な主体が緊密に連携して取り組む体制の構築が進んでいる
- ・民間の研究者を招聘したコーディネート組織である「イノベーション推進センター（産業技術センター）」の支援により、これまで170件を超える研究開発プロジェクトが組成され、研究開発が進んでいる

※イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

新たな成長産業につながる先進的なものづくり技術を有している

- ・化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤を活かし、これらと親和性のある環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野に活用し新たな成長産業を育成しており、県の補助金等によりこれまでに120件を超える新製品等の事業化を実現している
- ・これまでの取組を活かし、成長が期待される分野に焦点をあて、域内外から情報、人材、投資を呼び込むことでイノベーションを加速させ、新たな技術や製品が次々と生まれる仕組みを形成することが可能である

◇環境・エネルギー関連分野…大企業をはじめ広域的な企業や大学との連携による展開

◇医療関連分野…本県の高いものづくり技術を医療分野へ活用する展開

◇ヘルスケア関連産業…大企業や大学が有する知見やノウハウを活かした展開

◇バイオ関連分野…環境・エネルギー、医療関連分野に親和性のある新たな戦略分野

◇デジタル等関連分野…生産性の向上や新事業展開に資するデジタル技術等の導入

◇宇宙・航空機分野…JAXAや山口大学との連携を活かした展開や高品質なものづくり技術を有する企業の連携による事業展開

大量かつ高純度の水素の活用が全国に先駆けて進んでいる

- ・本県のコンビナートから大量かつ高純度の水素を生成(全国の約1割)しており、これまで、液化水素製造工場や水素ステーションの操業、研究開発や利活用など、水素を活用した研究開発や事業展開が活発化している
- ・水素社会の実現に向けて、先進地域として、新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用による地域づくり及び水素利用の拡大に向けた基盤づくりの3つの観点から戦略的な取組が進んでいる

水中次世代モビリティ※関連技術開発のための優れた環境が整備されている

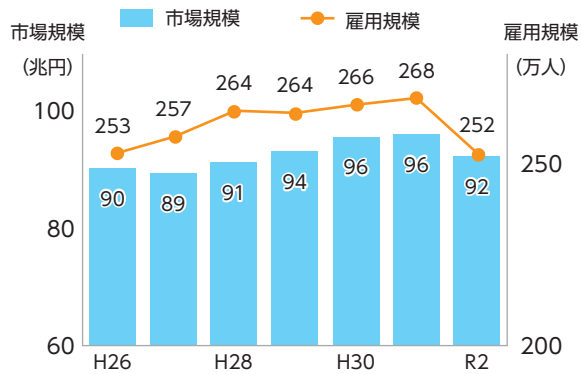
- ・「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」を誘致し、民生分野での活用による新たなイノベーション創出の好機を迎えている

※水中次世代モビリティ：「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。

挑戦

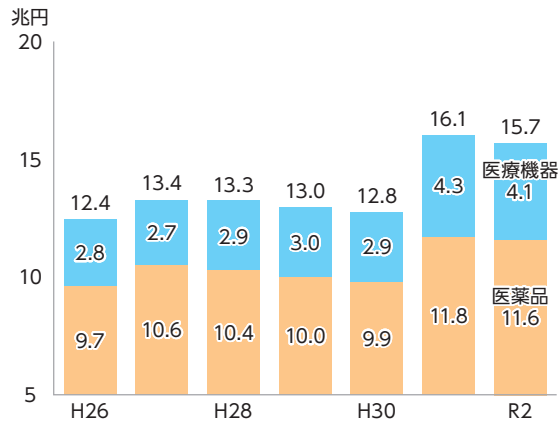
- 新しい試みに挑戦し、地域経済を牽引する企業の研究開発等の取組を重点支援
- 企業や大学、公的機関等が連携し、革新的な技術を生み出すイノベーションを促進

(図表-26) 環境・エネルギー分野の市場規模の推移



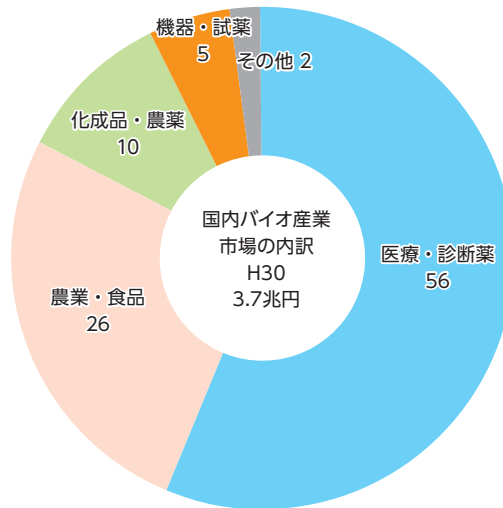
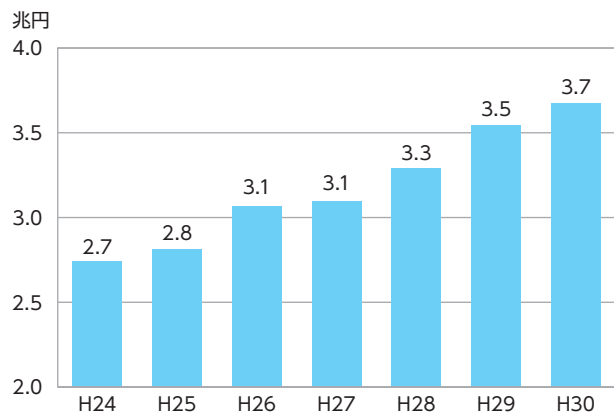
資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

(図表-27) 医薬品・医療機器市場規模の推移



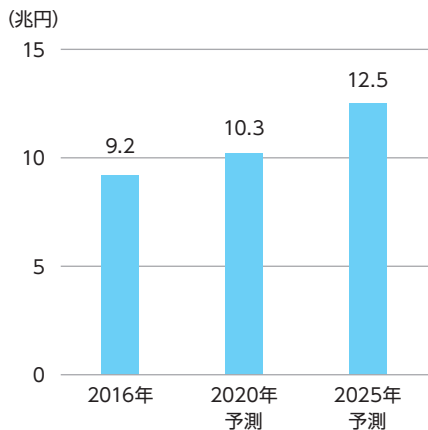
資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(図表-28、29) バイオ分野の市場動向



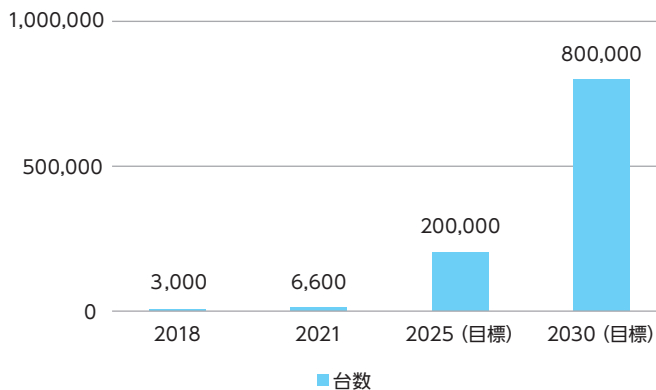
資料：「日経バイオ年鑑」

(図表-30) ヘルスケア産業の市場規模



資料：(株) 日本総合研究所
「平成29年度健康経営普及推進
・環境整備等事業調査報告書」

(図表-31) FCV(燃料電池自動車)の普及台数



資料：経済産業省 資源エネルギー庁

＝ 強み・潜在力 ＝

本県の中小企業は高い水準に適應できる技術力を有している

- ・ 中小企業は、企業数・従業者数が減少傾向にあるが、企業数で全体の99.9%、従業員数で81.8%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っている
- ・ 化学プラント（工場設備）などの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることでものづくり技術基盤を確固たるものとする好機となる
- ・ サービス産業は製造業と比べて生産性が低いが、「生産性革命」などの国の政策とも連携することでデジタル技術も活用しながら生産性を高めていく好機である
 - 〔サービス産業〕 企業数の8割、就業者数の7割を占め、企業規模は小規模が多い
 - 〔IoTの導入率〕 本県中小企業のIoT導入率は3.9%（2016（平成28）年度）から（モノのインターネット）19.3%（2021（令和3）年度）へ上昇
- ・ 経営革新計画の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加。中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化している
- ・ 「やまぐち産業振興財団」「山口県産業技術センター」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されている

全国初の女性創業応援会社など、全国に先駆けて、創業環境を整えている

- ・ 関係機関の支援による創業件数は順調に推移している
- ・ 実践的女性創業セミナー、女性創業応援会社（WIS やまぐち）など、全国に先駆けた女性創業の取組が進んでおり、女性創業者数が着実に増加している
- ・ コロナ禍を契機とした「新しい働き方」の取組が進む中、テレワーク*や副業・兼業など、多様な働き方による創業を進めていく好機である

※テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

優良な「経営資産」を有する企業が多い

- ・ 事業承継は、企業の持つ経営資産（技術、ノウハウ、顧客等）を引き継ぐことにより、ゼロから事業を開始することと比べて、事業拡大を図る上で効率的である
- ・ 民間調査による後継者不在率は全国ワースト5位であるが、後継者とのマッチング（組み合わせること）を進めることで、大きく改善することが可能である



- デジタル技術の活用により、企業の生産性を高める新ビジネス・サービスを創出
- 産業振興財団、産業技術センターを中心とする経営・技術支援機能の強化
- 創業をはじめ多様な働き方の推進や急成長を目指したスタートアップ企業（新興企業）の創出

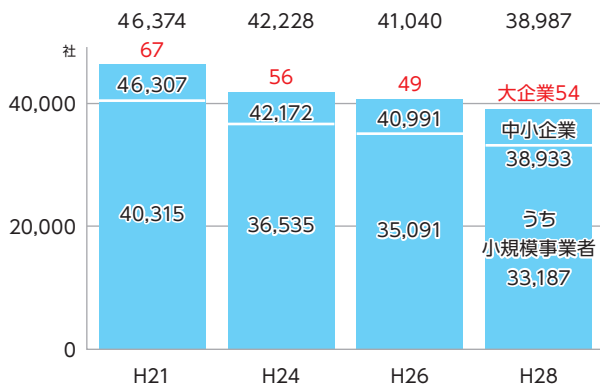
(図表-32) 産業分類別事業所数、従業者数

(単位 所、人、%)

区分	事業所数		従業者数	
	山口県 (構成比)	全国 (構成比)	山口県 (構成比)	全国 (構成比)
合計	55,759 100.0	5,078,617 100.0	571,202 100.0	57,457,856 100.0
■第1次産業	606 1.1	41,891 0.8	7,115 1.2	452,033 0.8
農林漁業	606 1.1	41,891 0.8	7,115 1.2	452,033 0.8
■第2次産業	9,210 16.5	896,401 17.7	144,491 25.3	12,651,600 22.0
鉱業	31 0.1	1,888 0.0	423 0.1	19,719 0.0
建設業	5,964 10.7	483,649 9.5	44,601 7.8	3,765,266 6.6
製造業	3,215 5.8	410,864 8.1	99,467 17.4	8,866,615 15.4
■第3次産業	45,943 82.4	4,140,325 81.5	419,596 73.5	44,354,223 77.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100 0.2	9,192 0.2	1,419 0.2	201,973 0.4
情報通信業	442 0.8	75,775 1.5	4,978 0.9	1,930,909 3.4
運輸業・郵便業	1,511 2.7	128,248 2.5	35,049 6.1	3,289,264 5.7
卸売業・小売業	14,337 25.7	1,200,507 23.6	112,930 19.8	11,476,947 20.0
金融業・保険業	1,044 1.9	83,332 1.6	12,140 2.1	1,495,022 2.6
不動産業、物品賃貸業	3,037 5.4	372,350 7.3	10,534 1.8	1,601,093 2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,223 4.0	249,188 4.9	14,294 2.5	2,055,691 3.6
宿泊業、飲食サービス業	5,749 10.3	578,342 11.4	41,388 7.2	4,514,940 7.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,115 9.2	428,023 8.4	21,410 3.7	2,191,060 3.8
教育、学習支援業	1,628 2.9	160,352 3.2	15,724 2.8	1,921,979 3.3
医療、福祉	5,186 9.3	459,656 9.1	99,719 17.5	8,144,879 14.2
複合サービス業	625 1.1	32,672 0.6	8,905 1.6	452,579 0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,946 8.9	362,688 7.1	41,106 7.2	5,077,887 8.8

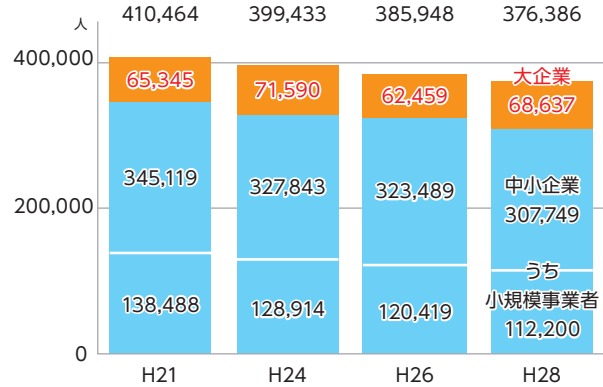
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」

(図表-33) 企業数の推移



資料：中小企業庁2022年版「中小企業白書」

(図表-34) 従業者数の推移



資料：中小企業庁2022年版「中小企業白書」

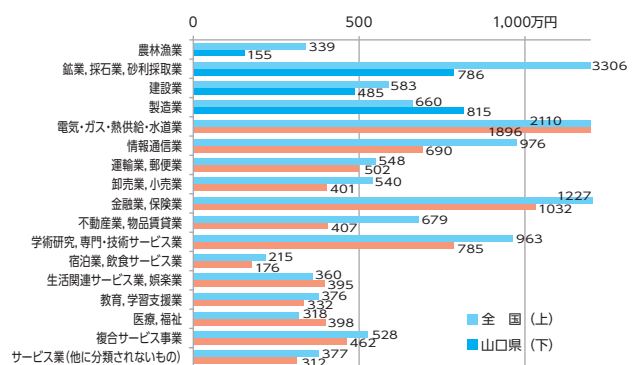
(図表-35) 中小企業経営革新計画・技術革新計画

(図表-36) 従業者1人当たりの付加価値額

(単位 件)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
■中小企業経営革新計画					
承認件数	68	76	50	162	80
(累計(H11~))	(1,229)	(1,305)	(1,355)	(1,517)	(1,597)
達成件数	24	33	24	34	30
■山口県技術革新計画					
承認件数	6	4	2	3	2

資料：県商工労働部



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

= 強み・潜在力 =

明日の産業を支える産業人材が育つ基盤がある

- ・県内には技術系教育機関が充実しており、高校生で工業を学ぶ生徒の割合が全国第5位（令和3年度）と、明日の産業を支える産業人材が育っている
- ・試験研究機関が数多く存在し、大学と民間との共同研究や次世代の産業育成のための研究開発を支援する体制が整備されている
- ・やまぐち産業振興財団に設置した「生産性向上・人材創造拠点」を中心として、企業の生産性向上と技術革新を担う専門人材の育成・強化を図る環境が整っている
- ・新山口駅直結の施設に「山口しごとセンター」、「山口新卒応援ハローワーク」、「山口県福祉人材センター」を集結し、質の高いサービスをワンストップで提供できる体制を整えるとともに、同施設内の産業支援機能との連携を強化している

県内高校生・大学生が「山口県で働きたい」「地元で活躍したい」という気持ちを持っている

地元から県内大学に進学した場合、地元への定着が図られている

- ・県内高校生が就職する場合、8割以上が県内で就職している。進学する場合、約7割が県外大学に進学している
- ・県内大学生の約7割が県外で就職。しかしながら、県内出身者が県内大学に進学すると、7割は県内に就職しており、地元への定着が図られている

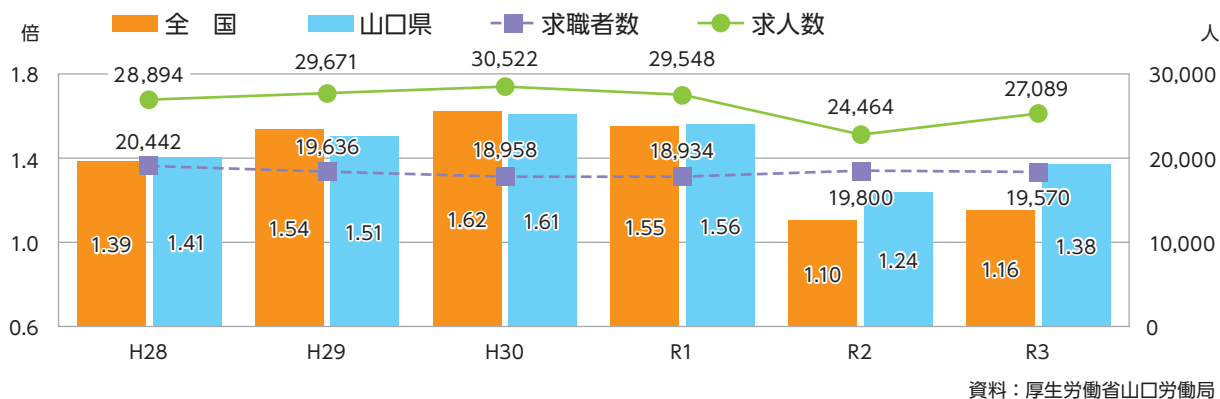
「地域で働きたい」「活躍したい」と希望する若者が全国的に増えている

- ・コロナ禍を契機に大学生の地元就職者数が近年増加傾向にある



- 人口減少や人手不足の状況に打ち勝ちデジタル化等にも対応した産業人材の確保・育成
- 「山口しごとセンター」による、若者、女性及びシニアなど多様な人材と県内企業とのマッチング(組み合わせること)など県内就職・定着の取組を強化
- コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを的確にとらえ、県外人材の県内就職を促進
- 魅力ある地方大学に向けた機能強化を行い、若者の進学時の県外流出を抑制

(図表-37)有効求人倍率

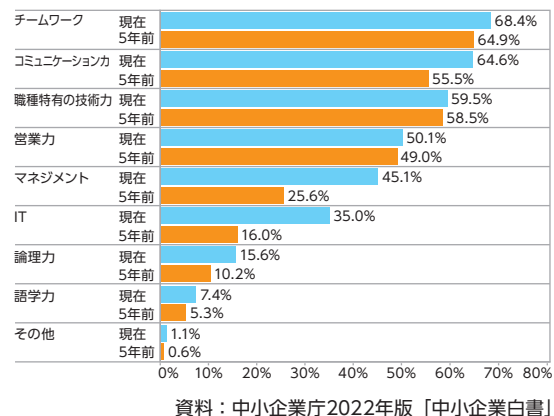


(図表-38)職業別常用職業紹介状況

区分	新規求職 申込件数	新規求 人数	就職件数	新規求 人倍率	就職率
合計	52,009	99,946	17,388	1.92	33.4
管理的職業	97	314	36	3.24	37.1
専門的・技術的職業	6,709	19,013	2,663	2.83	39.7
事務的職業	10,939	8,726	3,563	0.80	32.6
販売の職業	2,788	11,654	1,060	4.18	38.0
サービスの職業	5,694	21,991	3,201	3.86	56.2
保安の職業	444	2,362	366	5.32	82.4
農林漁業の職業	316	682	225	2.16	71.2
生産工程の職業	3,451	11,053	1,893	3.20	54.9
輸送・機械運転の職業	2,423	6,770	1,251	2.79	51.6
建設・採掘の職業	903	7,776	577	8.61	63.9
運搬・清掃等の職業	6,779	9,605	2,553	1.42	37.7

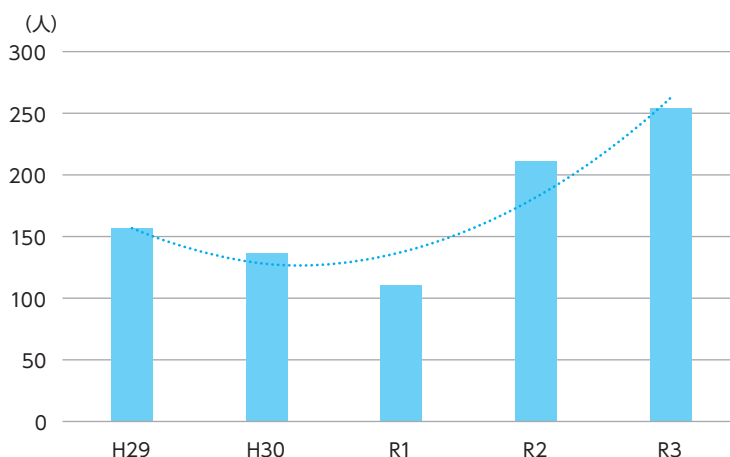
資料：厚生労働省山口労働局「令和2年度 労働市場年報」

(図表-39)経営者が従業員に求めるスキル



(図表-40)県外大学生の県内就職者の状況

県外大学生の県内就職者数
(山口しごとセンター登録者)



＝ 強み・潜在力 ＝

「農林業の知と技の拠点」が形成され、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む体制が整備されている

- ・法人等のニーズ(需要)を踏まえた農業大学の学科再編・カリキュラム(教育課程)強化を行うなど、即戦力人材育成に向けた教育体制が充実している
- ・「農林業産学公連携プラットフォーム体制」が構築され、民間企業、大学、他の研究機関等との連携による新技術開発が活性化している
- ・拠点に「食品加工オープンラボ」が整備され、県産農林水産物の付加価値を高める新商品開発の取組を促進する環境が整えられている

全国トップ水準の新規就業者の確保・定着に向けた支援策がある

- ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、農林漁業の新規就業者842人を確保している

海外や大都市圏等への売り込み体制が強化されている

- ・県版エクスポーター[※]や海外の現地プロモーター等の活用により、県産農林水産物等の輸出商品数は253商品に拡大している
- ・大都市圏等での地域間競争が激化する中、生産者団体との連携強化や外部専門人材、経営コンサルの活用などにより、大都市圏等への販路開拓が進んでいる

※県版エクスポーター：県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

県内需要の拡大に向けた多様な販売手法を有している

- ・県内販売協力店等125店舗へのデジタルサイネージの設置や、県産品をお得に購入・飲食できる「ぶちうま! アプリ」の開発・導入など、幅広い世代に対する県独自のデジタルツールを有している
- ・「販売協力店」や「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点[※]が年々増加し、719店舗(令和3年度末)である

※地産・地消推進拠点：県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。

6次産業化や農商工連携の一体的な取組により、生産者の所得向上や地域の雇用創出が図られている

- ・「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、相談から商品開発・販路拡大までの総合的な支援を実施し、新規取引件数が着実に増加している
- ・多様な地域資源や人材を活かした新商品の開発や商品力向上、販路開拓の支援を進めている



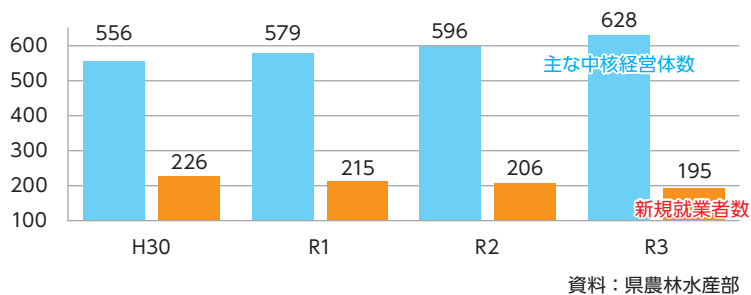
挑戦

- 「農林業の知と技の拠点」等を活用した即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化
- 地域の中核となる経営体の育成、新規就業者の確保・定着、生産体制の強化
- デジタル技術等を活用した地産・地消の推進による需要の拡大
- 海外や大都市圏等での戦略的な情報発信や魅力ある県産農林水産物等の販路拡大
- 6次産業化と農商工連携のきめ細やかな支援体制の強化

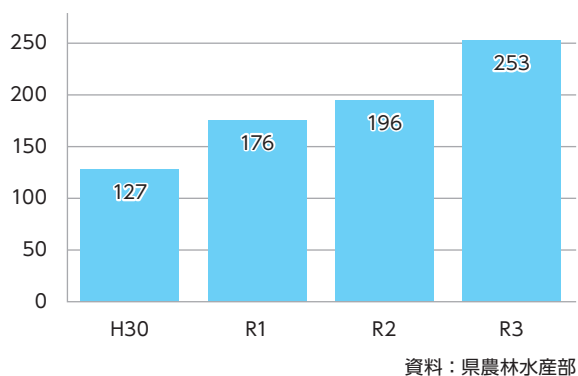
(図表-41) 農林業の知と技の拠点(イメージ図)



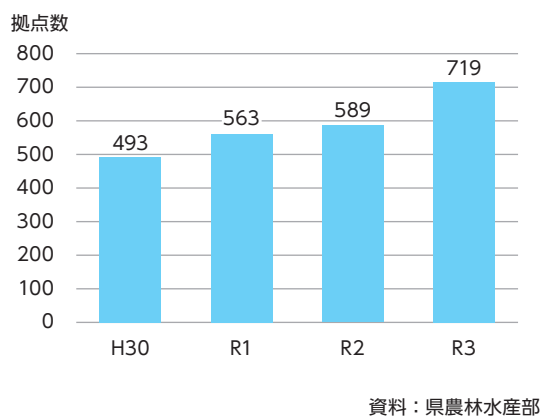
(図表-42) 山口県の新規就業者数の動向



(図表-43) 農林水産物等の輸出商品数の推移



(図表-44) 地産・地消推進拠点数の推移



(2) 交流

観光振興

(図表—45)

= 強み・潜在力 =

豊かな自然や歴史・文化など魅力的な観光資源に恵まれている

- ・秋吉台や長門峡の自然景観や、世界遺産である松下村塾や国宝瑠璃光寺五重塔など歴史・文化があふれる史跡・旧跡、温泉やグルメなど魅力的な観光資源に恵まれており、観光地域づくり法人である「やまぐちDMO※」を核として、さらに魅力ある観光地域づくりを推進している
- ・角島や元乃隅神社など、国内外からも高く評価された観光スポットが人気を集め、コロナ禍前の2018(平成30)年には、観光客数3,631万人、外国人延べ宿泊客数12.3万人と過去最高を記録した
- ・コロナ禍を契機として、自然環境に触れる旅行をはじめ、地方への旅行志向が高まっている
※DMO：Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

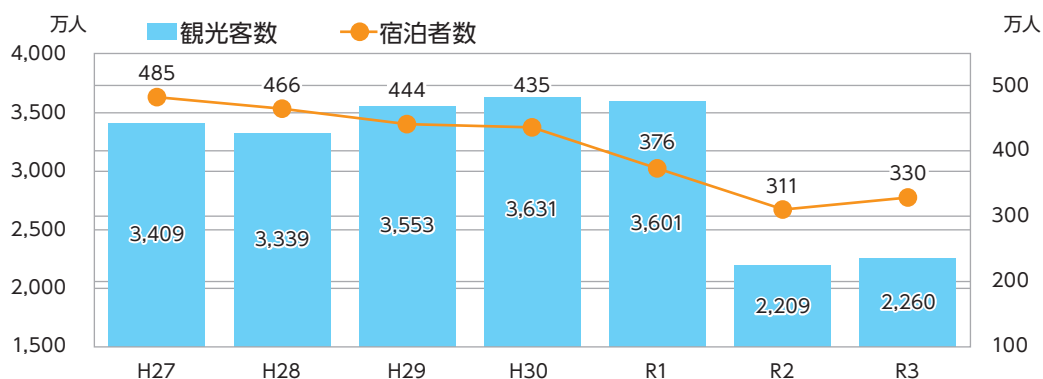
本県の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツを快適に楽しむことができる環境が整っている

- ・三方が海に開かれ、中国山地が走る自然豊かな地理的な優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティ(野外活動)を結び付けた体験型コンテンツの開発支援等による、アウトドアスポーツツーリズム*を推進する環境が整っている
- ・2021(令和3)年度末には、12の広域サイクリングルートを設定し、217か所のサイクルエイド・ステーション(サイクリストの休憩・交流場所)を設置するなど、サイクルスポーツ環境を整備している
※スポーツツーリズム：スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れるだけでなく、周辺の観光やスポーツを支える人々との交流などを融合した旅行のこと。

挑戦

- 本県の魅力的な観光資源を活かした周遊促進策による観光交流の活性化
- 観光消費を増加させるための魅力ある観光コンテンツやサービスの開発
- 多彩な観光資源の魅力を効果的に情報発信することによる地域のブランド力の向上
- 豊かな自然等を活用したアウトドアスポーツの振興により、県内外における交流人口を拡大

(図表—45) 観光客数・宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

= 強み・潜在力 =

本県と地理的に近い東アジア地域等からの訪日意欲が高まっている

- ・コロナ後のインバウンド(外国人観光客誘致)需要を確実に取り込むため、重点5市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*)へ配置した観光プロモーター*を中心として、ニーズや関心の高いコンテンツなど、国や地域の特性を踏まえたアプローチを展開している

※ASEAN：東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

※観光プロモーター：現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

豊かな自然や歴史・文化、これらを活かした体験型コンテンツ等、訪日外国人旅行者の様々なニーズ(需要)に対応できる観光資源を有している

- ・コロナ禍により変化した訪日外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品・周遊ルート of 造成に取り組んでいる

山口宇部空港や近隣空港の利用、クルーズ船の寄港による訪日外国人旅行者の取り込みが可能である

- ・山口宇部空港は、国際便の運航に対応しており、訪日外国人旅行者の取り込みが可能である
- ・福岡県や広島県などの国際便が運航している空港から、アクセス(接続)の良さを活かし、山口県への訪日外国人旅行者の流れを生むことが可能である
- ・下関港長州出島及び岩国港においては、大型クルーズ船の寄港に対応することが可能である

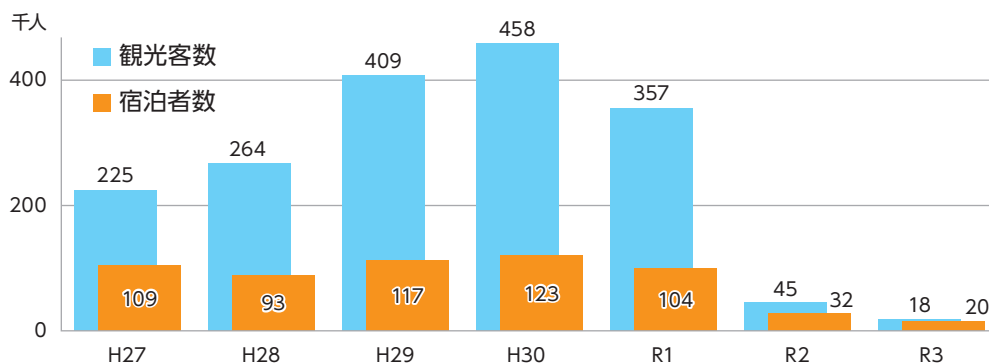
大阪・関西万博等の開催により訪日外国人旅行者の増加が見込まれる

- ・大阪・関西万博への来訪が期待される欧米等の市場開拓に向け、近隣県やせとうちDMOと連携したプロモーション(誘客促進活動)を展開している



- コロナ後のインバウンド需要を確実に取り込むため、重点5市場の観光プロモーターを中心とした戦略的なアプローチの展開と広域での誘客プロモーションの強化
- 広域的な観光情報の発信や周遊ルート of 造成等による欧米等からの誘客拡大
- 山口宇部空港の国際便の運航再開による海外からの誘客促進
- クルーズ船の誘致活動の展開とクルーズ客を県内の観光につなげる取組を推進

(図表—46)外国人宿泊者数と観光客数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

＝ 強み・潜在力 ＝

東アジアや ASEAN*地域へのビジネスチャンスが広がっている

- ・ 山口県海外ビジネス研究会会員企業は 2018 (H30) 年からおよそ3割増加しており、コロナ禍においても企業は海外展開に意欲的である
- ・ 県が地理的な優位性を持ち、コロナ禍からいち早く経済が回復した東アジア・ASEAN 地域を中心に、企業ニーズ(需要)に応じ海外展開の支援を実施している
- ・ 「山口県海外ビジネスサポートデスク」を海外に設置し、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化する

*ASEAN：東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア 10 各国による地域共同体。

国境を越えての電子商取引(越境 EC)が拡大している

- ・ コロナ禍でビジネス環境が大きく変わる中、世界での EC (電子商取引) 市場は拡大傾向にある

農林水産分野における輸出が拡大している

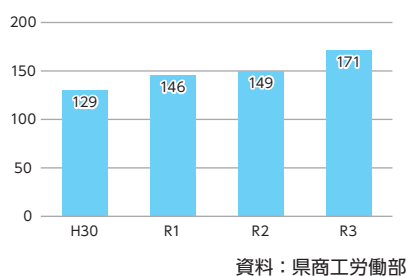
- ・ 輸出展開を図る国・地域数は 2017 (H29) 年からの4年間で2倍の 12 国・地域に拡大している
- ・ 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター等を活用し、県産農林水産物等の輸出商品数は 253 商品に拡大している

*県版エクスポーター：県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組を行う県内事業者のこと。

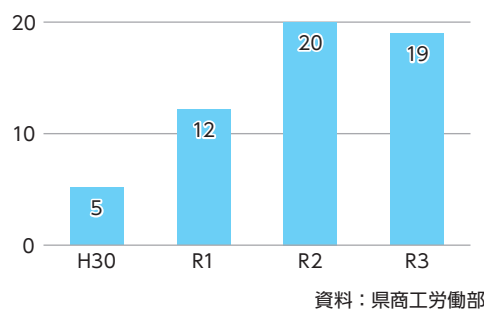


- 中小企業の海外展開の初期段階から実行段階に至るまでの総合的な支援
- 県産農林水産物等の輸出競争力の強化

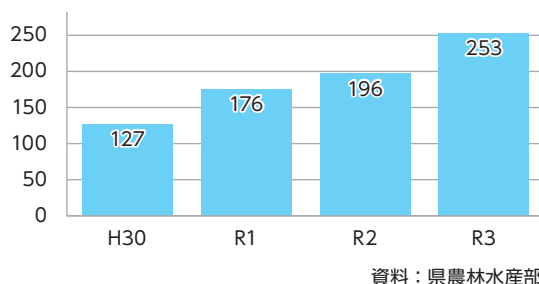
(図表—47)山口県海外ビジネス研究会会員企業数の推移



(図表—48)中小企業への海外展開支援による成約件数



(図表—49)農林水産物等の輸出商品数の推移



＝ 強み・潜在力 ＝

若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている

- ・コロナ禍を背景に、地方暮らしの良さが改めて認識されてきている
- ・「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力」、「テレワーク*により地方でも同様に働ける」、「ライフスタイル(生活様式)を地方での生活重視に変えたい」などの理由により、特に首都圏の若い世代で地方移住への関心が高まっている

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

若者、女性が地方移住を考える上で重視する環境の整備が進んでいる

- ・子育て・働きやすさ、暮らしやすさなど若者が移住する上で重視する環境が整っている

山口県への移住者数や移住希望者からの相談件数が大幅に増加している

- ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心として、「移住の働きかけ」から「相談対応・情報提供」、「受入・定着支援」までの支援体制が整っている
- ・本県への移住相談受付件数は県民会議設立前の2014(平成26)年の3,500件から2021(令和3)年には約3倍となる10,667件と大幅に増加している
- ・本県への移住者数は4年前の約2倍に増加し、直近4年間の累計で12,015人が移住した

都市住民等による地域おこしの活動が活発である

- ・地域おこし協力隊の定住率*が全国1位になるなど、地域で移住者を支える基盤が充実している
- *任期終了者数50人以上の都道府県

テレワークとワーケーション*を一体的に推進する基盤が整っている

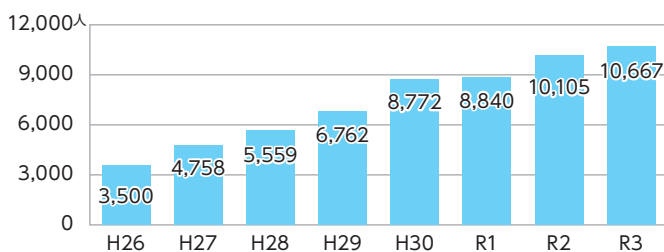
- ・転職なき移住を進める地方創生テレワークのモデルオフィスを全国で初めて県庁内に設置するなど、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する体制を構築し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進している

*ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。



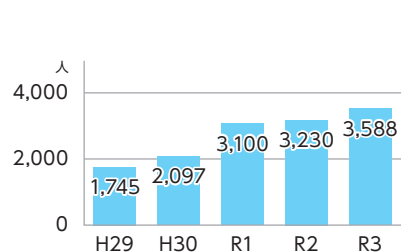
- 若者や女性が活躍できる雇用の場を確保し、地方にもさまざまな仕事があることをPR
- 山口ならではの豊かで暮らしやすい生活環境を整備
- 移住の働きかけから相談、受入支援に至るまで、きめ細やかな支援の充実
- 地方創生テレワークとワーケーションのさらなる推進
- 山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大

(図表—50)山口県への移住相談件数



資料：県総合企画部

(図表—51)山口県への移住者数



資料：県総合企画部

(図表—52)「SMOUT移住アワード」で全国3位

移住・関係人口を促進するプラットフォームサービス「SMOUT」が実施する人気移住希望地ランキング「SMOUT移住アワード2021」で全国3位に選ばれた「自然豊かな地の利を活かした、アウトドア、温泉、島を打ち出した移住・関係人口施策が特徴」と評価されている



(3)生活

結婚、妊娠・出産、子育ての支援

(図表—53,54)

= 強み・潜在力 =

若い世代の多くが出会いの場や結婚を希望している

- ・「やまぐち結婚応援センター」による出会いから成婚までの支援により、2018(平成30)年からの4年間で、約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚した
- ・コロナ禍で、婚姻数や出生数が低下しているが、感染症拡大前と比べて、若い世代の結婚への関心が高まっている傾向がみられる

2人以上の子どもが欲しいと願う既婚者が多い

- ・既婚者の理想の子どもの数は2人以上が全体の90%を超えているのに対し、現在の子どもの数は2人以上が約63%(※山口県健康福祉部調べ)、乖離の解消に向けた取組により少子化の流れを変えることが可能である

全国と比べて、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの手厚い支援がある

- ・「子育てするなら山口県」を掲げ、それぞれのステージに応じた切れ目のない支援を行っている



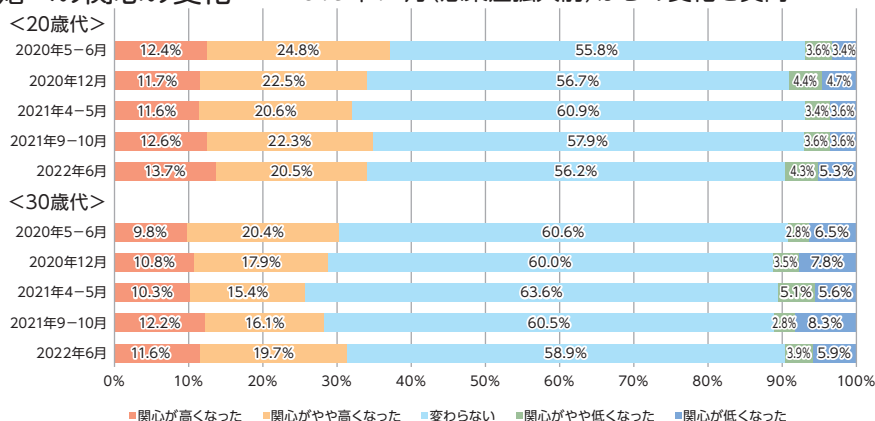
- 若い世代の希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備
- 社会全体で子ども・子育て家庭を支援する機運を醸成

(図表—53)初婚年齢 ※()内は全国値

	昭和55年	令和3年	増減
夫	27.7歳 (27.8歳)	30.1歳 (31.0歳)	+2.4歳 (+3.2歳)
妻	25.0歳 (25.2歳)	28.7歳 (29.5歳)	+3.7歳 (+4.3歳)

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(図表—54)結婚への関心の変化 ※2019年12月(感染症拡大前)からの変化を質問



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

= 強み・潜在力 =

児童相談所を6か所設置し、子ども等へのきめ細かい支援が実施できる

- ・児童虐待相談対応件数は増加傾向にある
- ・児童福祉司等の専門職員の増員や警察官の配置など児童相談所の体制を強化するとともに、子育ての悩みなどの相談に対応する189(いちはやく)サポーターの養成など、社会全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりが進んでいる
- ・全市町において、身近な場所で子ども家庭相談や在宅支援等が受けられる体制が整備され、児童相談所、市町、児童福祉施設等の連携によるきめ細かな取組が進んでいる

子ども食堂の開設など、子どもの居場所づくりに向けた、地域での自主的な取組が拡大している

- ・自主的な取組を持続可能なものとし、県全体に広げていくための支援体制の構築が進んでいる

挑
戦

- 児童虐待の発生予防から保護児童の社会的自立までの一連の対策を強化
- 社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託や特別養子縁組等を推進
- 子どもの貧困やヤングケアラーなど、様々な家庭の状況を的確に把握し、適切な支援を実施

= 強み・潜在力 =

医師修学資金貸付制度や臨床研修体制など医師確保対策が充実している

- ・医師修学資金貸付制度や県内の臨床研修体制の充実・強化などにより、県内の若手医師数は減少傾向から回復しつつあるが、医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていないため、若手医師の確保と県内定着に向けたさらなる取組を進めている

医療や福祉分野への就職に向けた環境の整備が進んでいる

- ・看護師・介護福祉士修学資金等の貸付や、幅広い年齢層を対象にしたインターンシップ(就業体験)等の職場体験を通じた職業イメージの向上により、医療や福祉分野への就職に向けた機運を高めている

挑
戦

- 県内大学等における本県の医療・福祉分野を担う人材の育成を推進
- 医療や福祉人材の確保・定着に向けた取組を推進

＝ 強み・潜在力 ＝

子育て支援の取組等の推進により、若い世代の女性の社会進出が進んでいる

- ・子育て支援の取組や、社会で子ども・子育て家庭を支援する取組が進み、ワーク・ライフ・バランス*の環境が整い、若い世代で女性の社会進出が進んでいる

※ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。

女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方への取組が進んでいる

- ・女性の働きやすい職場環境づくりが進み、2015(平成27)年と2020(令和2)年で女性の労働力率を比べると、全ての年齢層で上昇している
- ・出産、育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消が進んでいるが、全国平均より低い25～34歳の労働力率が全国並みとなった場合、本県の労働力人口は約1,700人の増加が見込まれる

テレワーク*等を活用した新しい働き方への取組を進めている

- ・コロナを契機として広がりつつあるテレワーク等を活用し、女性や高齢者、障害者など誰もが働きやすい職場環境づくりを進めている

※テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

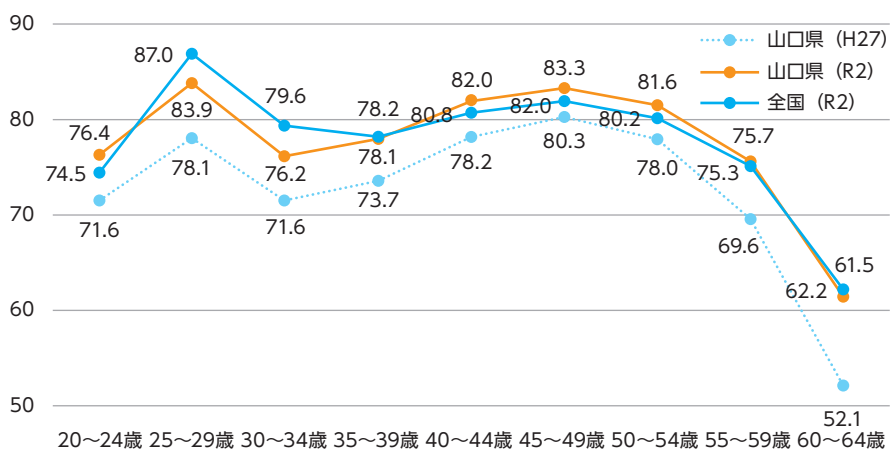
高齢者の就業意識が高まっている

- ・2020(令和2)年には約3人に1人が65歳以上の高齢者
- ・内閣府調査では、65歳くらいまで働きたいと希望する人は25.6%、70歳くらいまで働きたいと希望する人は21.7%



- 子育て支援の充実、男性の家事・育児参画など、女性が活躍できる環境づくりを推進
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取組を推進

(図表—55) 女性の年齢階級別労働力率



資料：総務省「国勢調査」

= 強み・潜在力 =

県民、事業者、NPO 等民間団体、行政が一丸となった温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギー導入の取組が進められている

- ・ 県全体の温室効果ガス排出量は、2018(平成 30)年度までの5年間で 2.0%減少し、再生可能エネルギー導入量は、2021(令和3)年度までの8年間で 3.2 倍に増加している
- ・ 再生可能エネルギーや電気自動車等の分散型エネルギーの活用に向けた実証及びその成果が国際的に高評価を得ている
- ・ 国において「2050 年カーボンニュートラル宣言」が行われるなど、脱炭素社会の実現に向け、あらゆる分野において、社会全体で連携した地球温暖化対策を進めている

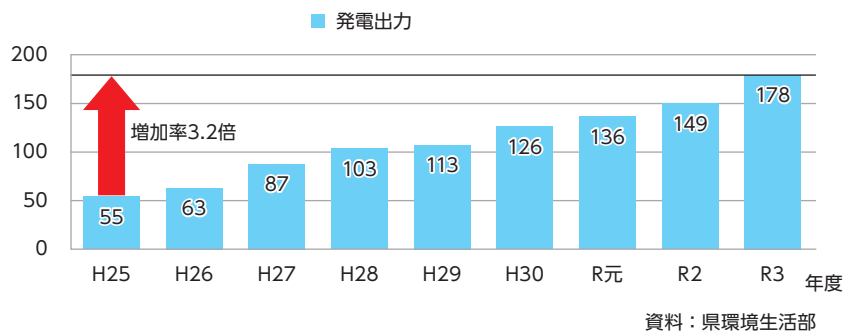
廃棄物の削減に向けて、本県の産業特性を活かした3R^{*}等のさらなる取組が進められている

- ・ 本県では、食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちよる運動」など県民総参加による廃棄物の3R県民運動や、家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物リサイクル率は全国1位を達成している
- ※3R：リデュース(Reduce：発生・排出抑制)、リユース(Reuse：再使用)、リサイクル(Recycle：再生利用)のこと。

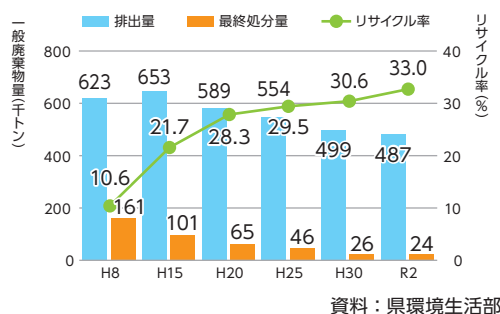


- 脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素化やエネルギーの地産地消の推進
- 県民、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が連携したぶちエコやまぐち3R県民運動のさらなる展開や、資源循環型産業の振興により、循環型社会の形成を推進

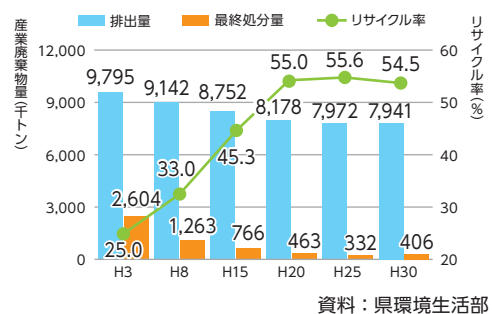
(図表—56)山口県の再生可能エネルギー発電出力の推移



(図表—57)山口県の一般廃棄物処理の現状



(図表—58)山口県の産業廃棄物の現状



= 強み・潜在力 =

新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる

- ・「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を策定し、乳幼児の育ちと学び支援センターの設置や多様な主体が目指すべき人づくりの方向性・課題認識を共有し、一体となって取組を推進していくための全県的な連携・協働組織を創設するなど、本県の新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる

コミュニティ・スクール[※]の導入率 100%を活かし、地域と一体となって、人づくり・地域づくりに取り組むことが可能である

- ・全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了している
- ・学校と地域が一体となって、子どものふるさとを愛する心や地域の担い手としての意識を育む取組、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な能力を伸ばす取組、地域の大人同士のつながりを深める取組等が進んでいる

※コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

学校における ICT 環境の整備が進み、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることが可能である

- ・全国に先駆けて1人1台タブレット端末(軽量のパソコンの一種)を整備している
- ・ICT(情報通信技術)を活用した教育活動を行うことで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げることが可能となっている

防長教育の良き伝統を受け継ぎ、人づくりに熱心な県民性がある

- ・庶民の教育に当たった寺子屋の数は、幕末期には全国第2位を誇り、古くから教育に力を注ぐ風土がある
- ・人づくりを重んじる教育風土のもと、明治維新时期をはじめ、我が国の近代国家成立に大きな役割を果たした様々な人材を輩出しており、こうした県民性は、未来に引き継ぐべき価値がある

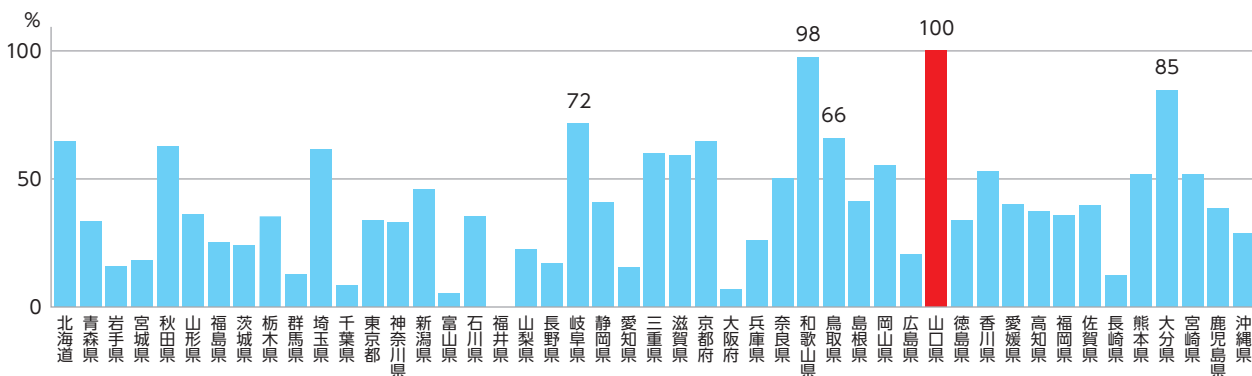


挑戦

- ふるさとやまぐちに誇りと愛着を有し、「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を解決し、新たな価値を創造できる人材の育成
- 地域や社会とのつながりを大切に、地域や社会と学校が連携した子どもの育成
- 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想[※]」の推進
- 確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育の推進

※やまぐちスマートスクール構想：1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

(図表-59) 全国のコミュニティ・スクールの導入率(小・中・義務教育学校)



資料：文部科学省調査（令和3年5月1日現在）

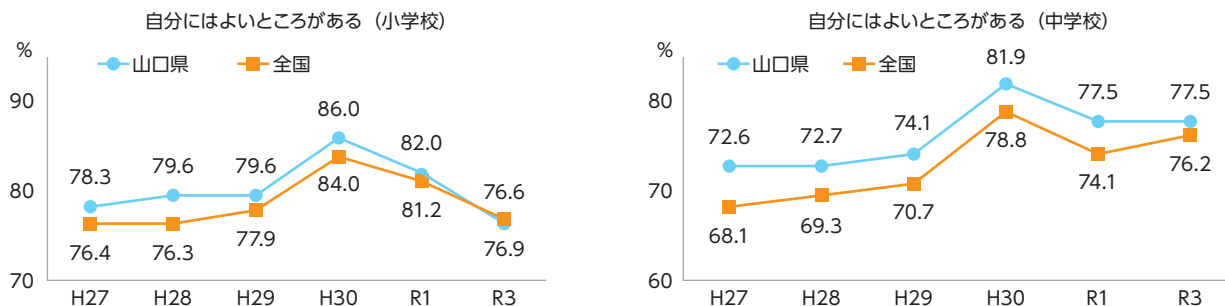
(図表-60) コミュニティ・スクールに対する反響

主な反響

- 【子どもの声】地域の方の優しさと温かさ、愛情を感じられるようになった。地域の美しい自然と人のつながりを大切に、たくさんの人が「帰りたい」「住んでみたい」と思える場所にしたい。
- 【地域の声】子どもたちと学校のためにがんばりたい。子どもたちに顔を見せる、話を聞く、話をしてあげる、子どもたちと一緒に学ぶ。そんなつながりをこれからも大切にしていきたい。
- 【保護者の声】地域の方々のおかげで子どもたちの居場所を作っていただいたり、学習の支援をしていただいたりしている。子どもの勉強に対する構えや姿勢が大きく変わった。
- 【教職員の声】家庭や地域の方との連携・協働によって子どもたちの学びや育ちを見守っていることが、子どもたちの安心感や自己有用感につながっているように感じる。

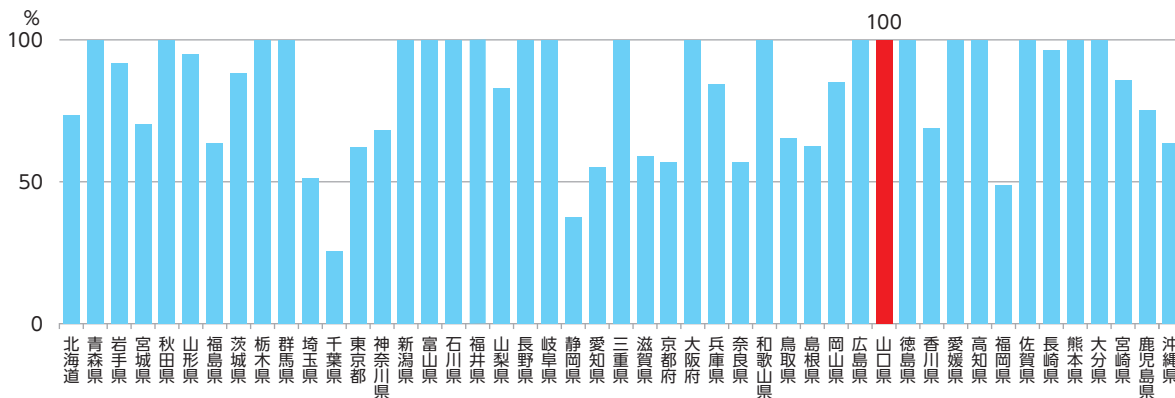
資料：山口県教育委員会

(図表-61) 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の高まり



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(図表-62) 公立高校における端末の整備状況(令和4年度当初見込み)



資料：文部科学省公表（令和4年2月）

＝ 強み・潜在力 ＝

「山口ゆめ花博」等の取組を県民活動の活発化につなげている

- ・2021(令和3)年度末の県民活動団体数は2,445団体と年々増加し、県民活動は着実に広がりを見せている
- ・山口ゆめ花博のボランティア等で活躍した「県民活動アンバサダー」が「ゆめ花マルシェ」等で継続的に活動するとともに、地域の推進役としてボランティアの輪の拡大に向けた啓発活動を行っている

県民活動団体の活動支援に取り組んでいる

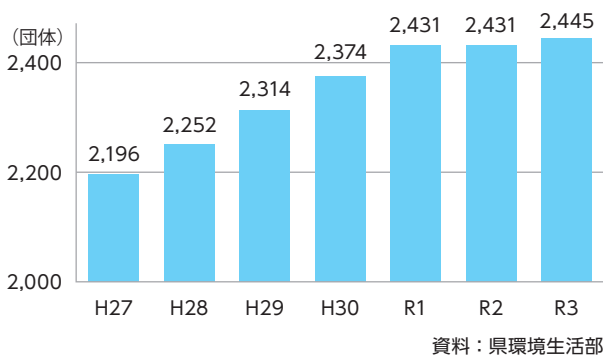
- ・やまぐち県民活動支援センター、(公財)山口きらめき財団、市町民活動支援センター等と連携し団体の活動支援に取り組んでいる
- ・やまぐち社会貢献活動支援ネット「あいかさねっと※」を活用したマッチングを推進している

※あいかさねっと：「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

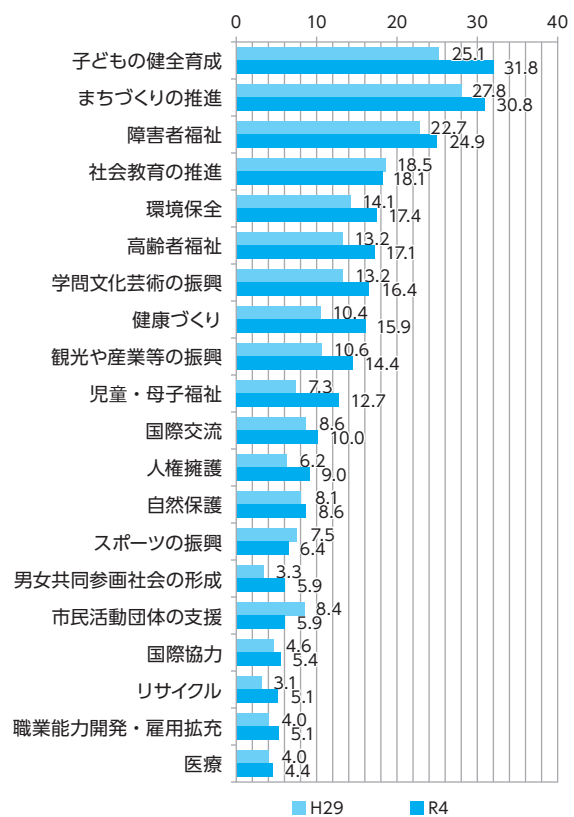


- 県民活動への理解と参加の促進
- 「県民活動団体の基盤強化」と「多様な主体との協働の推進」により活動支援を強化

(図表-63) 県民活動団体数の推移



(図表-64) 県民活動団体の主な活動分野



(図表-65)

「あいかさねっと」等を通じた
ボランティアマッチング数

	年度計	累計
H30	281	281
R01	357	638
R02	233	871
R03	421	1,292

資料：県環境生活部

= 強み・潜在力 =

県民の健康への意識の高まりを活かし、健康づくりを促進することにより、健康寿命のさらなる延伸が可能である

- ・県民の健康寿命(日常生活に制限のない期間)は男女ともに伸びてきており、一次予防や特定健康診査等の二次予防を強化・充実させることでさらに伸ばしていくことが可能である

年齢に応じた健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の発症リスクの低減が可能である

- ・身体活動・運動の量が多い人は、不活発な人と比較して循環器疾患や糖尿病などの生活習慣病の発症リスク(危険)が低いことが明らかにされている。また、身体活動・運動の不足は、高齢者においては認知機能や運動器機能の低下などの社会生活機能の低下と関係している
 - ・コロナの影響による外出や運動する機会の減少が、健康に関する悪影響につながらないように、全ての世代で健康づくりの取組を進めている
 - ・全国に先行して高齢化が進む本県において、高齢期を迎えた人が要支援・要介護状態とならないよう、虚弱化を予防する取組を進めている
 - ・山口県健康エキスパート薬剤師[※]により、県民の健康づくりを支援するため、薬学的な健康サポートの取組を進めている
 - ・総合型地域スポーツクラブなど、県内各地で県民が気軽に健康づくりに取り組める環境が整っている
- ※山口県健康エキスパート薬剤師：2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

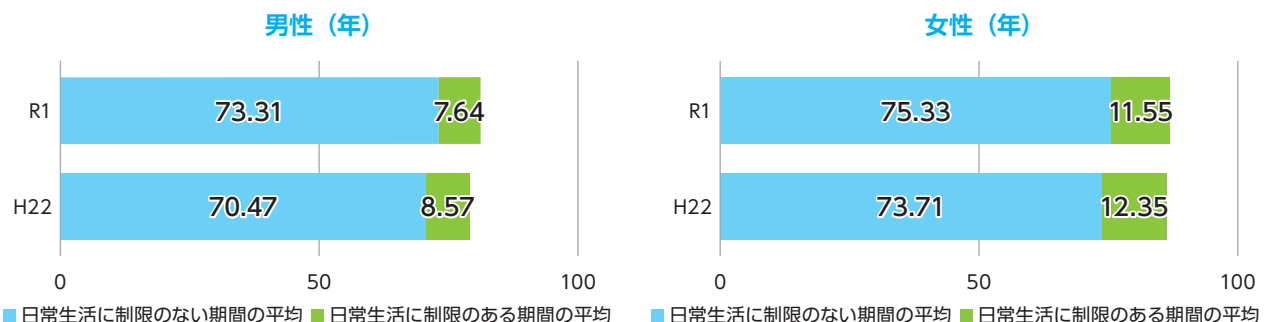
企業等を通じた働く世代への健康増進の取組の機運が高まっている

- ・企業を通じた従業員の健康増進のための取組を促進する「やまぐち健康経営企業認定制度」や、市町、企業、関係団体と連携した、県民の健康づくりの取組を促進する「健康マイレージ制度」など、県民に幅広く効果的に健康づくりを波及する取組が進んでいる



- 県民の健康寿命の延伸に向け、ライフステージに応じた健康づくり対策を推進
- 市町、企業、関係団体等との連携強化により、県民の主体的な健康づくりの実践体制を充実

(図表—66)山口県の健康寿命(日常生活に制限のない期間)の推移



資料：厚生労働省

＝ 強み・潜在力 ＝

全県的に元気生活圏づくりの取組が進んでいる

- ・中山間地域は県土の約7割を占め、県人口の約4分の1が居住している
- ・人口減少や高齢化が進む中山間地域において、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりが県内の多くの地域(70 地域)で進んでいる

企業、大学、民間団体などが地域を支援する体制が整っている

- ・コロナ禍により地域づくり支援活動への参加者数が大きく減少している一方で、企業の社会貢献活動や大学におけるPBLなど、企業や大学生等が地域づくり活動を支援する体制が整っており、支援活動への参加が再び広がる動きが見られる

中山間地域と都市地域が交流しやすい環境にある

- ・中山間地域と都市地域が近接しているという地理的特徴があり、短時間で行き来ができるなど、都市農山漁村交流に適した環境にある
- ・都市住民が中山間地域での地域づくり活動に関わるなど、多様なライフスタイル(生活様式)の実現や地域とのつながりを持つのに適した環境にある

多様な地域資源の活用が可能である

- ・中山間地域の多様な地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の展開、コミュニティ・ビジネスの創出等が進んでいる

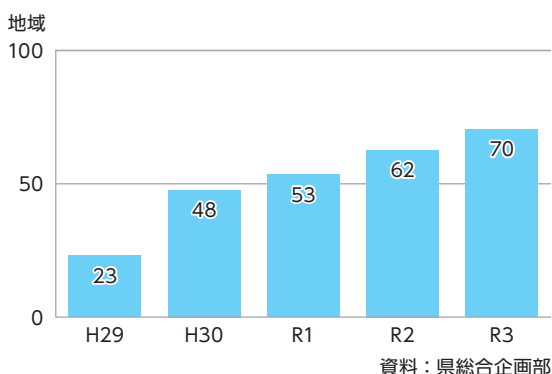
中山間地域での情報通信ネットワークの環境整備が進んでいる

- ・サテライトオフィス*など新たなビジネスを呼び込む環境を整える取組が進んでいる
- *サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。



- 地域や多様な主体が中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりを推進
- 中山間地域と都市地域の多様な交流を促進
- 中山間地域の多様な地域資源を活かした産業振興やビジネスづくりの取組を促進

(図表—67)やまぐち元気生活圏の推移



(図表—68)中山間地域支援活動の延べ参加者数

